

2021年3月期 決算説明会

2021年5月27日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

本日のプレゼンテーション

	頁
I 業績	2
1. 決算の概要	3
2. 資金利益	4
(1) 貸出金利息 (NCB単体)	5
(2) 有価証券利息配当金 (NCB単体)	6
3. 役務取引等利益	7
4. 経費	8
5. 信用コスト	9
6. 業績予想	10
7. 株主還元	11
II 経営戦略	13
1. 中期経営計画1年目の振り返り (1) 中期経営計画1年目の振り返り 及び2021年度の方針 (2) 2021年度の方針	15 16
2. 業務革新 (1) 取組みの概観 (2) 業務フロー革新・デジタル革新 (3) リソース革新	18 19 20
3. デジタル戦略 (1) 当社グループのデジタル戦略の概観 (2) 個人のお客さま向けサービス (3) 法人のお客さま向けサービス	22 23 24
4. ESG/SDGs (1) 当社グループのESG/SDGsへの取組みの概観 (2) 環境配慮への取組み (3) ESG金融の取組み (4) 地域の産業・雇用の創出への取組み (5) 地域への多様な貢献活動 (6) 働きがい向上 (人財育成)	26 27 28 29～30 31 32
5. 有価証券運用	34
社長・頭取交代	36

参考資料

	頁
九州・福岡の経済環境	37～40
業績に関する補足資料	41
1. PL	42～44
2. BS	45～46
3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】	47
4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】	48
5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】	49
6. 自己資本比率 【連結】	50

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGs (Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成。

I 業績

1. 決算の概要

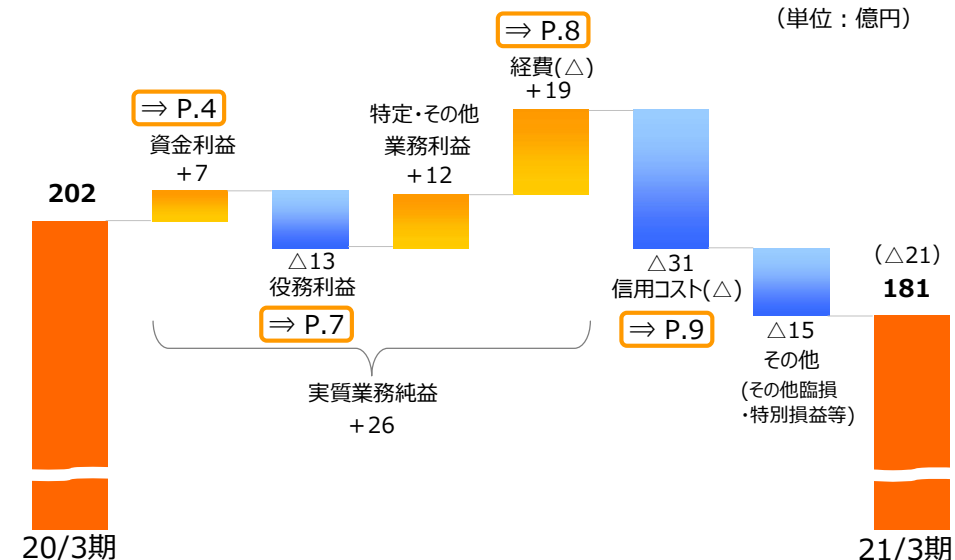
- ◆ 2021年3月期の当期純利益は、資金利益の増加や経費の減少等により実質業務純益が増加したものの、保守的に引当を実施したことにより信用コストが増加したこと等から、前期比△21億円の181億円。
- ◆ 2020年11月に公表した業績予想対比では+6億円の上振れ。

■ 連結損益

(単位：億円)

	21/3期 実績 A	20/3期比 A-B	前回予想比 A-C	20/3期 実績 B	21/3期 業績予想 ^(注) C
業務粗利益	1,160	8	△ 1	1,152	1,161
(コア業務粗利益)	(1,133)	(6)	(△ 3)	(1,127)	(1,136)
(コア業務粗利益〔投資信託解約損益を除く〕)	(1,140)	(26)	(12)	(1,114)	(1,128)
資金利益	920	7	1	913	919
役務取引等利益	190	△ 13	△ 4	203	194
特定取引利益	18	4	2	14	16
その他業務利益	31	8	△ 1	23	32
(うち 国債等債券損益)	(28)	(2)	(3)	(26)	(25)
経費 (△)	786	△ 19	△ 15	805	801
実質業務純益	374	26	14	348	360
株式等関係損益	19	△ 3	△ 7	22	26
信用コスト (△)	95	31	△ 2	64	97
その他臨時損益	△ 32	△ 14	△ 3	△ 18	△ 29
経常利益	268	△ 19	8	287	260
特別損益	△ 9	△ 13	△ 6	4	△ 3
法人税等 合計 (△)	73	△ 15	△ 5	88	78
非支配株主に帰属する純利益 (△)	5	3	1	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	181	△ 21	6	202	175
〔注〕 2021年3月期第2四半期決算説明会（2020年11月26日開催）時点の予想値。					
顧客向けサービス業務の利益（NCB単体）	197	9	/	188	/

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞



■ 国内業務・国際業務別のコア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）

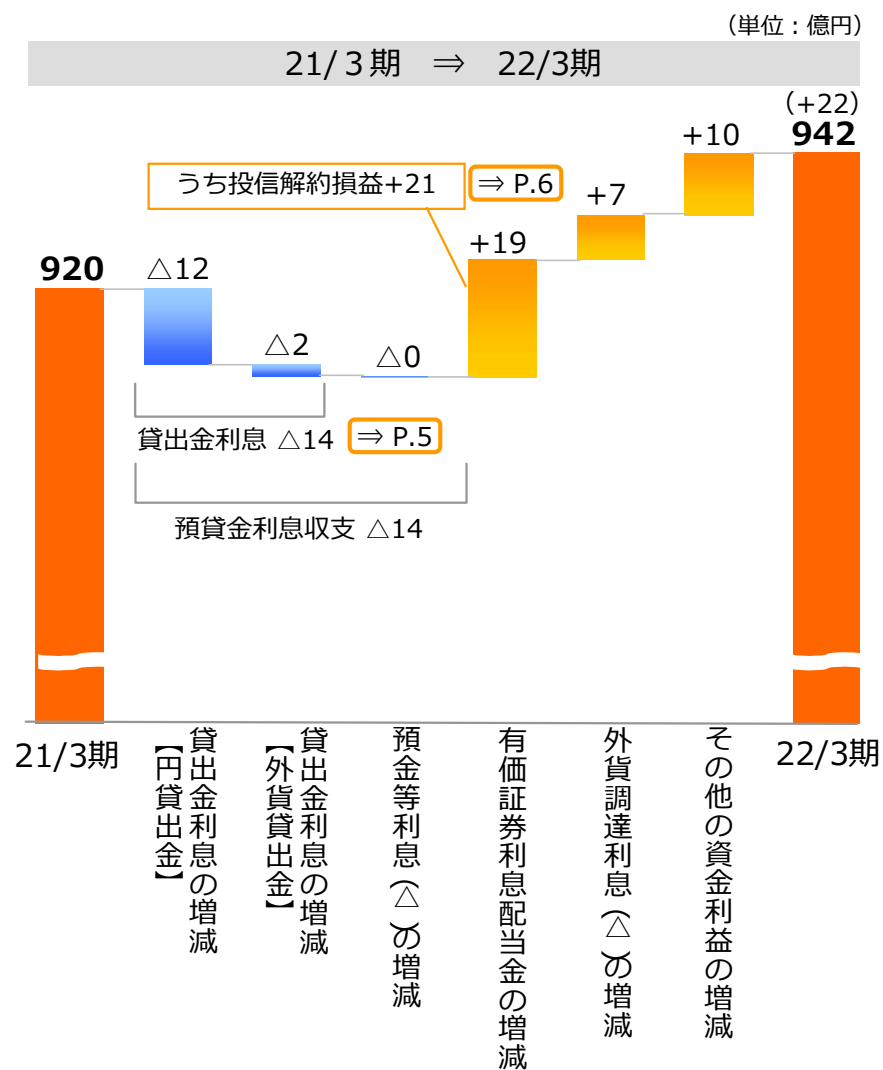
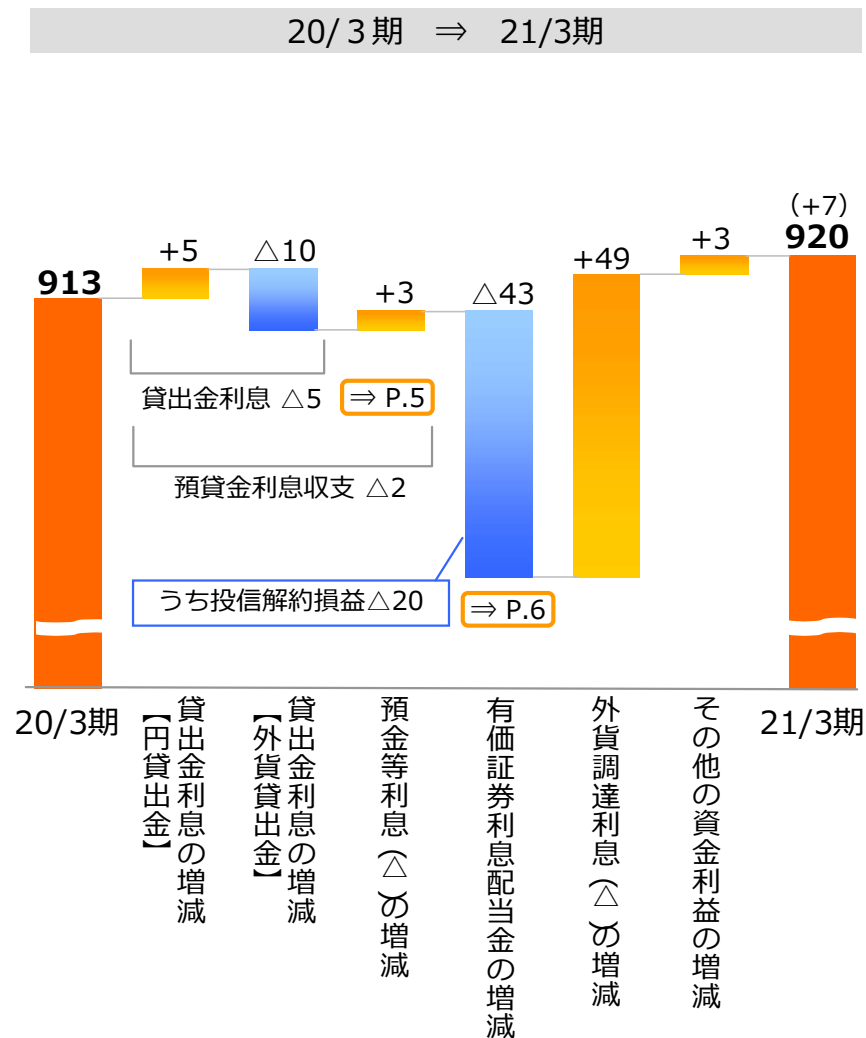
(単位：億円)

	21/3期 実績			20/3期比		
	国内	国際		国内	国際	
コア業務粗利益	1,140	1,097	43	27	9	17
(投資信託解約損益を除く)						
資金利益	928	884	44	28	16	12
役務取引等利益	190	191	0	△ 13	△ 12	0
特定取引利益	18	18	0	4	4	0
その他業務利益	4	4	0	7	1	6

2. 資金利益

- ◆ 2021年3月期の資金利益は、有価証券利息配当金が減少したものの、外貨調達利息が減少したことから、前期比+7億円の920億円。
- ◆ 2022年3月期は、有価証券利息配当金の増加を主因に、前期比+22億円の942億円になるものと予想。

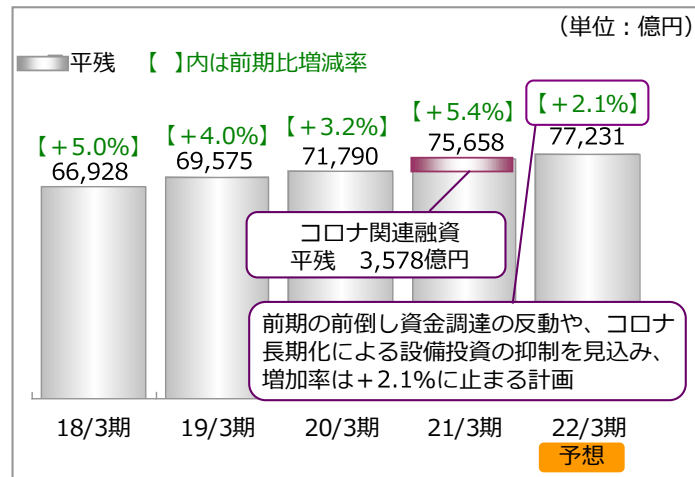
■ 資金利益の増減（要因別内訳）



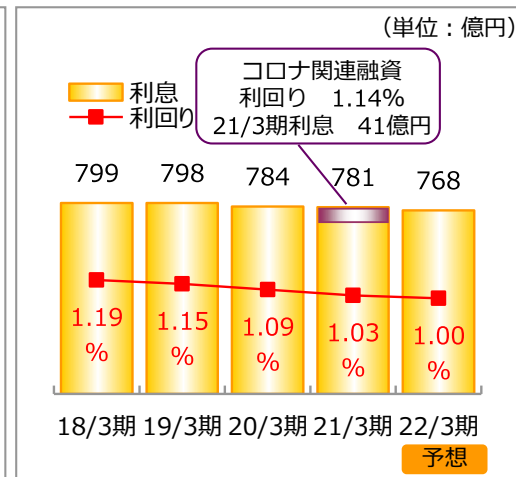
2. 資金利益（1）貸出金利息（NCB単体）

- ◆ 2021年3月期の貸出金利息は、前期比△3億円の781億円。うち円貸出金利息は、前期比+8億円と12期ぶりに前期比でプラス。
- ◆ 2022年3月期の貸出金利息は、前期比△13億円の768億円になるものと予想。

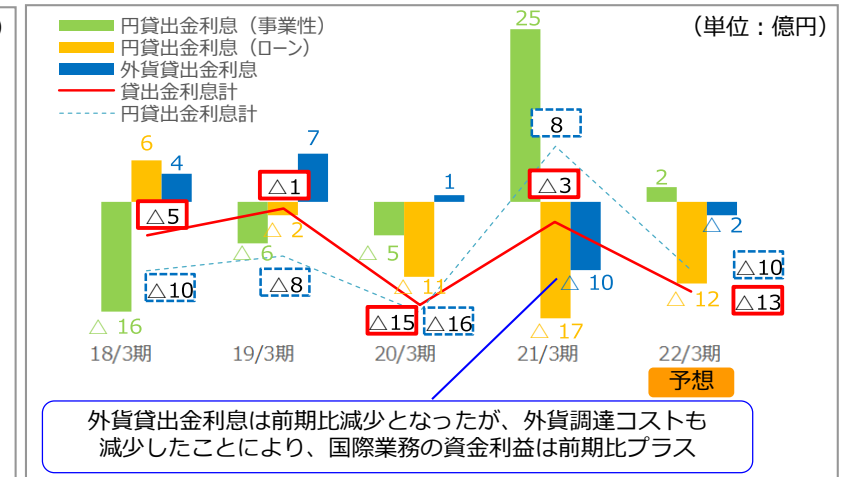
■ 貸出金の平残※1



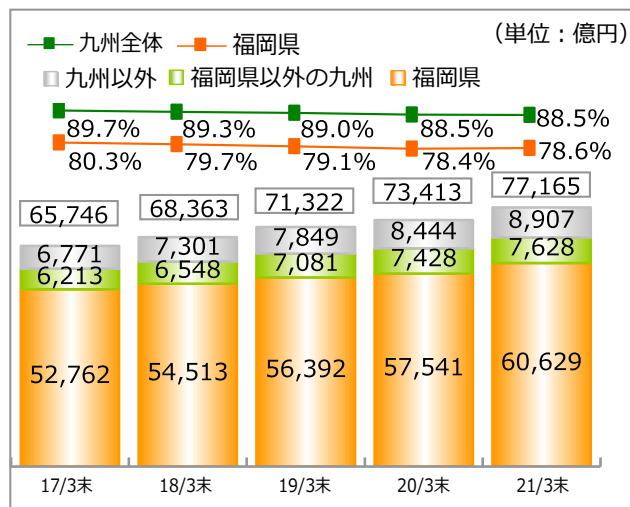
■ 貸出金利息・利回り※1



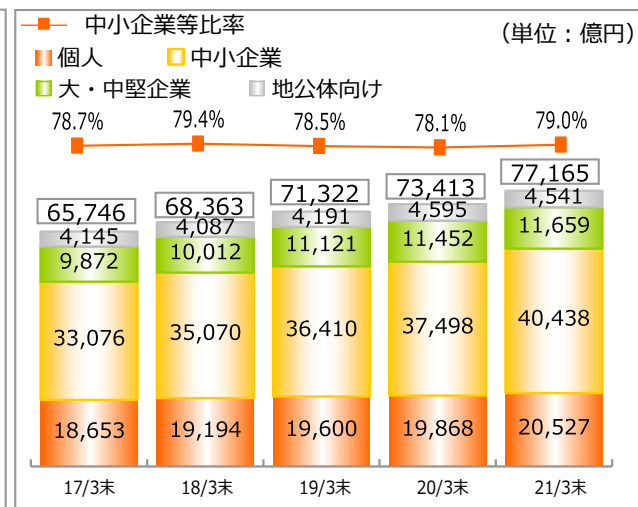
■ 貸出金利息の前年度比増減（円・外貨内訳）



■ 貸出金の地区別残高※1



■ 貸出金の属性別残高※1



■ コロナ関連融資の実行状況（2020年3月～2021年4月末）

	先数 ※2	実行金額 (億円)
合計 A+B	21,093	7,031
うち新規先	7,830	1,298
プロパー融資 A	611	1,555
うち新規先	85	171
保証協会付融資 B	20,713	5,476
うち新規先	7,762	1,127

※2 同一の企業に対し、プロパー融資と保証協会付融資を実行した場合は、合計1先としてカウント

■ コロナの影響による条件変更の対応状況（2021年4月末）

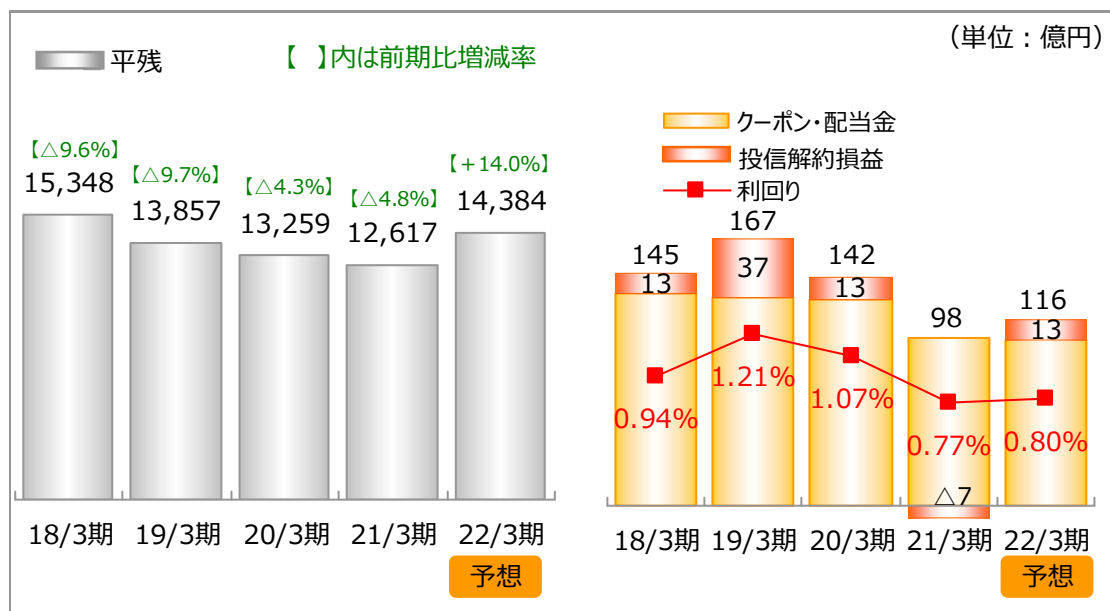
	先数	融資残高 (億円)
合計	534	981

※1 財務省向け貸出を除く

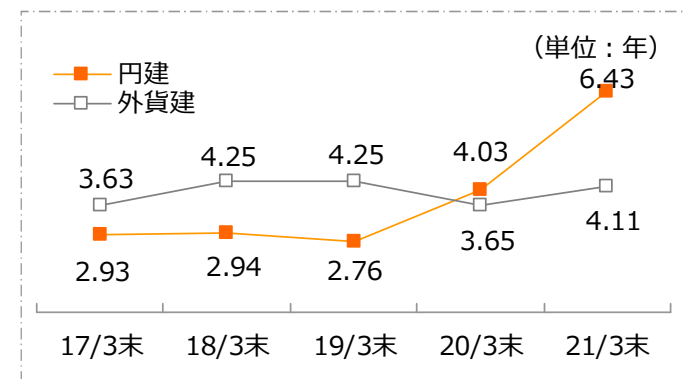
2. 資金利益（2）有価証券利息配当金（NCB単体）

- ◆ 2021年3月期の有価証券利息配当金は、外国証券利息や投信解約益の減少を主因に、前期比△44億円の98億円。
- ◆ 2022年3月期の有価証券利息配当金は、投信解約益の増加を主因に、前期比＋18億円の116億円になるものと予想。

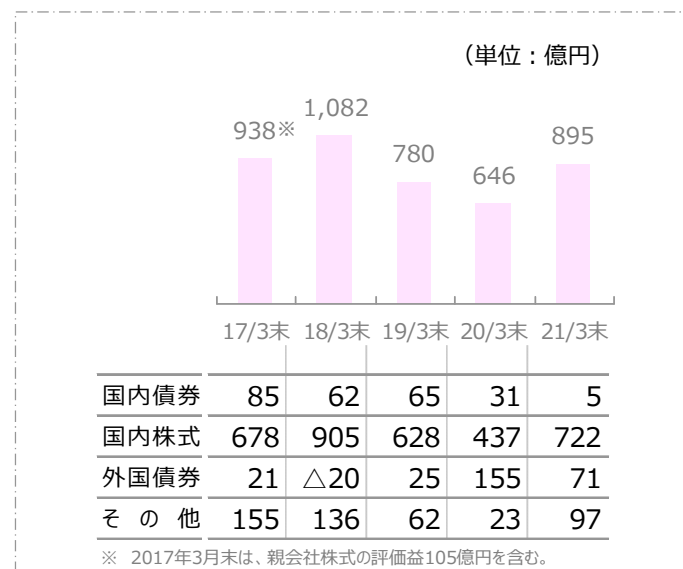
■ 有価証券の平残・利息配当金・利回り



〈参考①〉債券のデュレーション



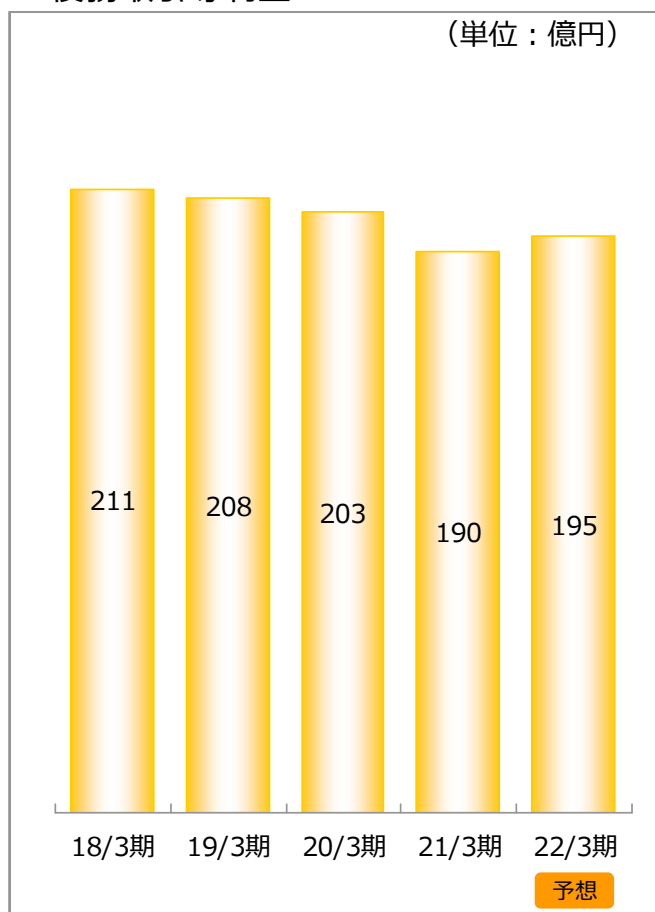
〈参考②〉その他有価証券の評価損益



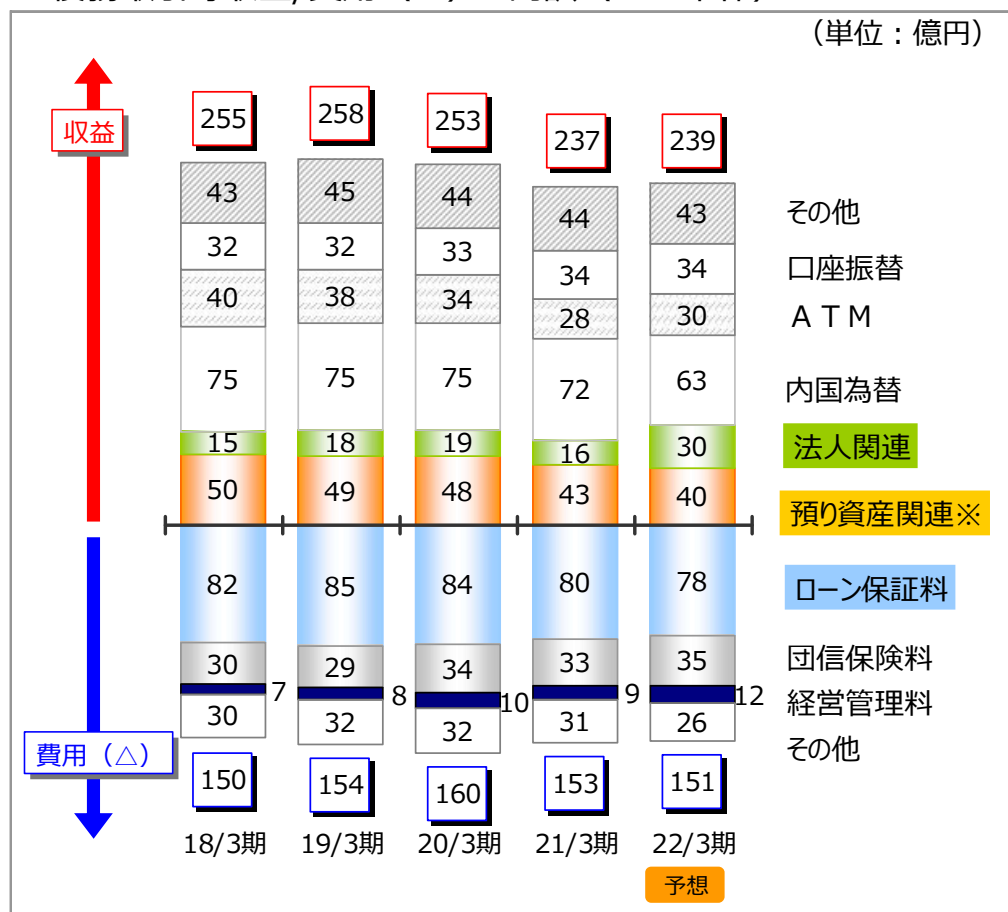
3. 役務取引等利益

- ◆ 2021年3月期の役務取引等利益は、ATM手数料や預り資産関連手数料の減少を主因に、前期比△13億円の190億円。
- ◆ 2022年3月期の役務取引等利益は、法人関連手数料等の増加により、前期比+5億円の195億円になるものと予想。

■ 役務取引等利益



■ 役務取引等収益/費用 (△) の内訳 (NCB単体)

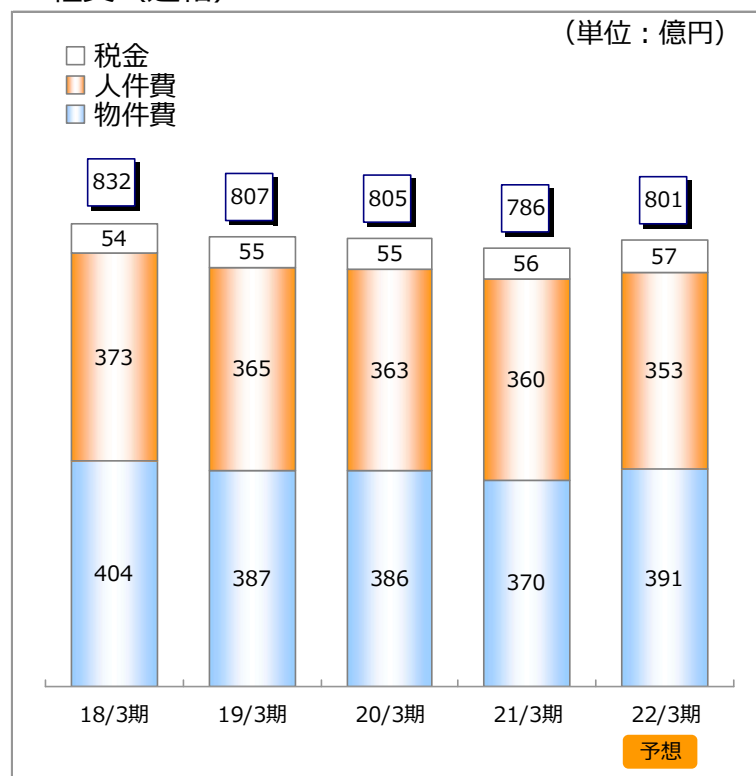


※投資信託、保険、金融証券仲介、西日本シティTT証券への顧客紹介

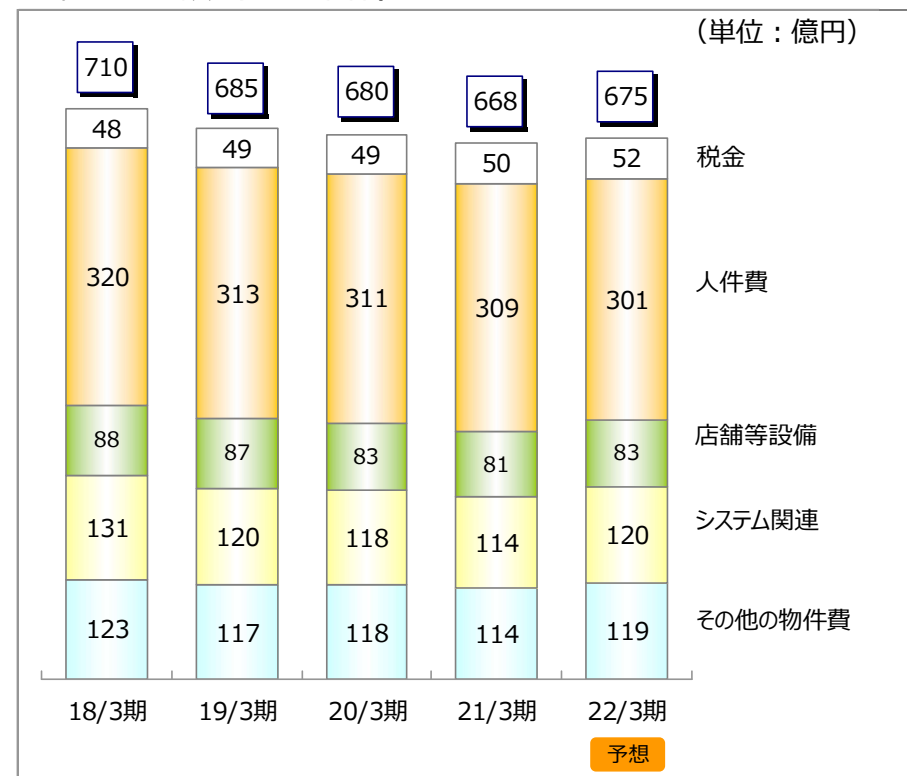
4. 経費

- ◆ 2021年3月期の経費は、業務革新の効果による物件費・人件費の減少に加え、コロナ禍の下での一時的な経費の減少により、前期比△19億円の786億円。
- ◆ 2022年3月期の経費は、天神ビッグバン第1号案件「天神ビジネスセンター」への旗艦店舗の移転関連費用や次世代に向けたITインフラ投資による物件費の増加を主因に、前期比＋15億円の801億円になるものと予想。

■経費（連結）



■経費の内訳（NCB単体）



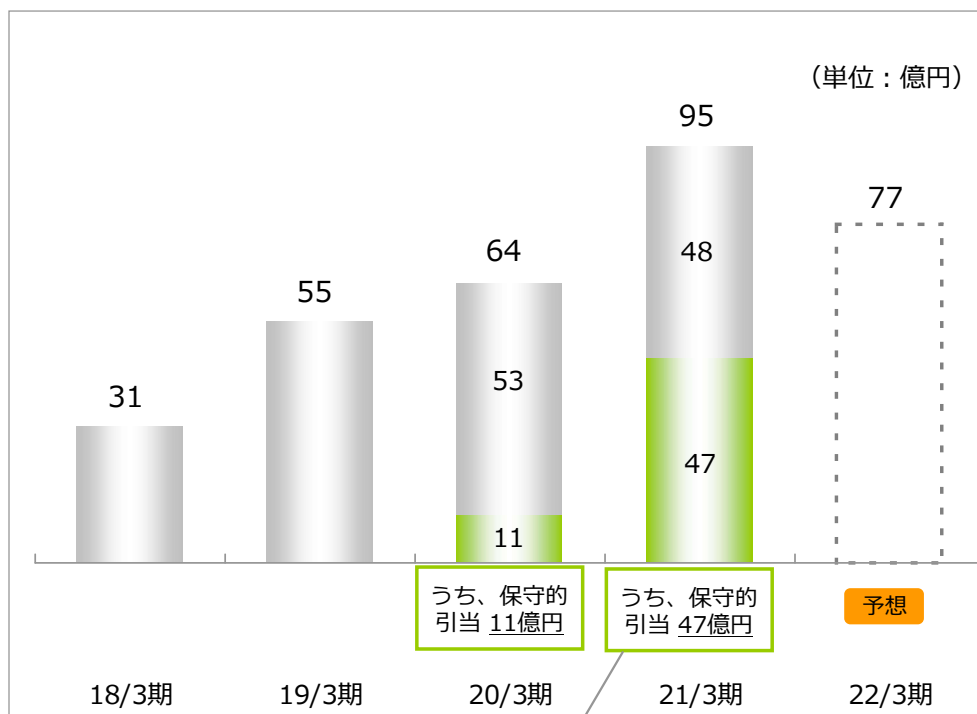
■OHRの推移

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予想
OHR	70.5%	69.0%	69.8%	67.7%	68.3%

5. 信用コスト

- ◆ 2021年3月期の信用コストは、今後のコロナ禍の影響を見据えた債務者区分の保守的な見直しなど、引当方式の変更を行ったことにより、前期比+31億円の95億円。
- ◆ 2022年3月期の信用コストは、前期比△18億円の77億円になるものと予想。

■信用コスト（連結）

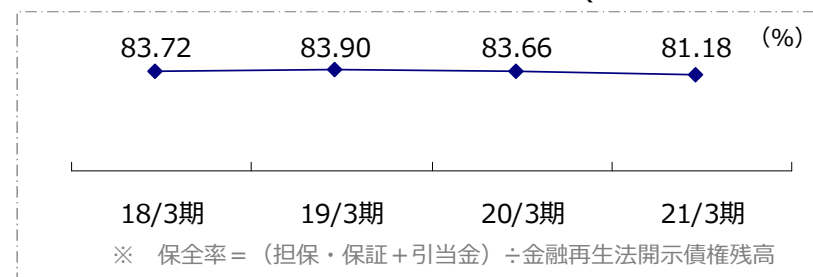


- 21/3期は、47億円の保守的な引当を実施、その規模は連結信用コストの約半分に相当。

<引当方式の変更>

- ① 債務者区分の保守的な見直し
- ② 一般貸倒引当金の引当率の見直し（3算定期間平均から長期平均に変更）

<参考①> 金融再生法開示債権の保全率※(NCB単体)



<参考②> 金融再生法開示債権の保全額(NCB単体)

金融再生法開示債権		21/3期	(単位：億円)	
要管理債権		349		
危険債権		903		
破産更生債権等		138		
金融再生法開示債権 合計		1,390		

保全額		21/3期		
要管理債権		119		
危険債権		668		
破産更生債権等		77		
担保・保証等		864		
要管理債権		52		
危険債権		151		
破産更生債権等		61		
貸倒引当金等		264		
要管理債権		171	(保全率)	49.04%
危険債権		819	(保全率)	90.71%
破産更生債権等		138	(保全率)	100.00%
保全額 合計		1,129	(保全率)	81.18%

6. 業績予想

- ◆ 2022年3月期の当期純利益は、資金利益や役務取引等利益の増加、信用コストの減少などにより、前期比 +24億円の205億円になるものと予想。

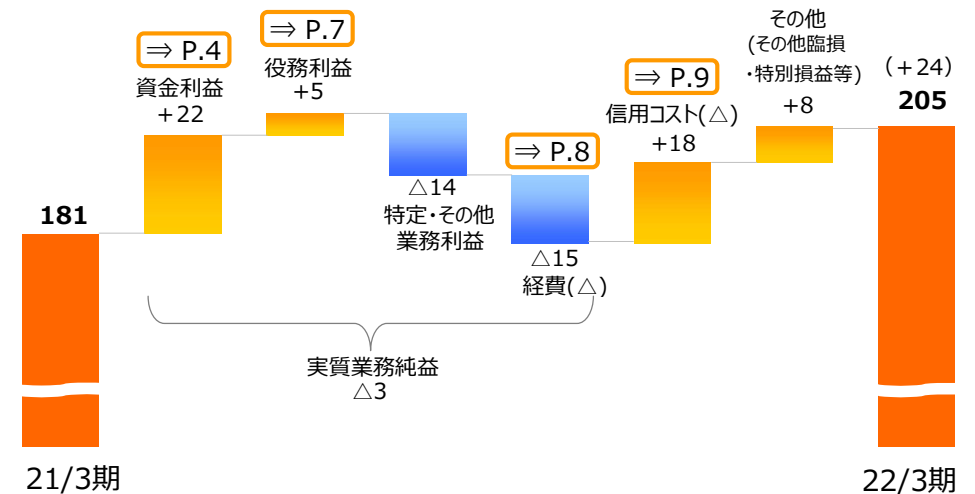
■ 連結損益

(単位：億円)

	22/3期 予想	21/3期比	21/3期 実績
	A	A-B	B
業務粗利益	1,172	12	1,160
(コア業務粗利益)	(1,158)	(25)	(1,133)
資金利益	942	22	920
役務取引等利益	195	5	190
特定取引利益	18	0	18
その他業務利益	17	△ 14	31
(うち 国債等債券損益)	(14)	(△ 14)	(28)
経費 (△)	801	15	786
実質業務純益	371	△ 3	374
株式等関係損益	19	0	19
信用コスト (△)	77	△ 18	95
その他臨時損益	△ 8	24	△ 32
経常利益	305	37	268
特別損益	△ 7	2	△ 9
法人税等 合計 (△)	88	15	73
非支配株主に帰属する純利益 (△)	4	△ 1	5
親会社株主に帰属する当期純利益	205	24	181

＜親会社株主に帰属する当期純利益の前期比増減要因＞

(単位：億円)



■ NCB単体損益

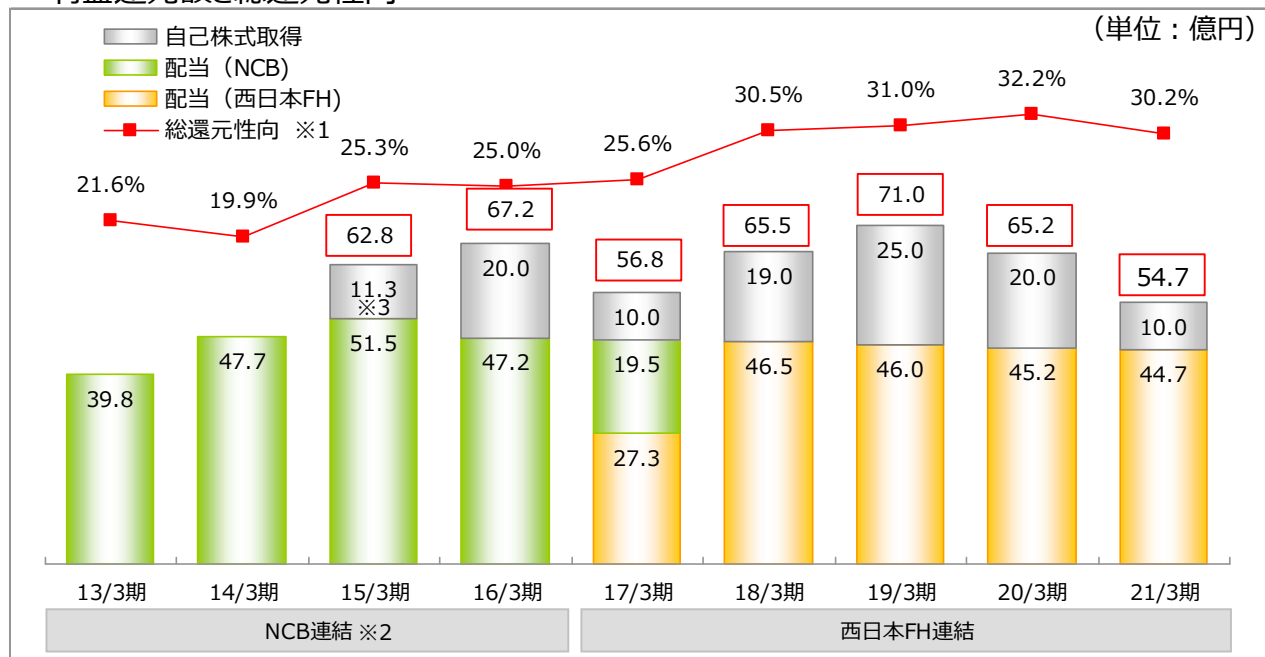
(単位：億円)

	22/3期 予想	21/3期比	21/3期 実績
	A	A-B	B
業務粗利益	985	11	974
経費 (△)	675	7	668
実質業務純益	310	3	307
信用コスト (△)	60	△ 24	84
経常利益	260	49	211
当期純利益	180	32	148

7. 株主還元

◆ 2021年3月期の利益還元額は54.7億円、総還元性向は30.2%。

■ 利益還元額と総還元性向



※1 総還元性向 = 利益還元額 (配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

※2 2016年3月期以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

※3 2015年3月期に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

西日本FHの株主還元方針

- 銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。
- 具体的には、
 - ① 1株につき年間25円の安定配当をベースに、
 - ② 親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度
 を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

■ 自己株式の消却

	19/3期	20/3期	21/3期
株式数	西日本FH株式 3,000,000 株	西日本FH株式 4,000,000 株	西日本FH株式 3,000,000 株
消却価額	37 億円	46 億円	35 億円

■ 1株あたり配当

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 予想
年間	30 円	30 円	30 円	30 円
中間	12.5 円	12.5 円	15 円	15 円
期末	17.5 円	17.5 円	15 円	15 円

Ⅱ 経営戦略

1. 中期経営計画1年目の振り返り 及び2021年度の方針

1. (1) 中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」1年目の振り返り

- ◆ 中計1年目の2020年度は、コロナ禍の中、資金繰り支援への注力により融資量、融資取引先数が大きく増加。また、重点分野に掲げるデジタル関連や業務革新への取組みが加速。

基本戦略 1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮

地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援

⇒ P.29～30

- 創業期のお客さまへの支援件数は、前期比約1.4倍の5,745件に増加。
- 新たなファンドを組成し、企業への資金供給機能を拡充。

地域の魅力向上に向けた社会貢献活動

⇒ P.28,31～32

- 新たなSDGs私募債（新型コロナ対策支援私募債 感謝のココロ）の引受けを開始するなど、取引先のESG/SDGs対応を金融面で後押し。
- SDGs事業アイデア発想塾を立ち上げ、SDGsに取り組む企業をサポート。

基本戦略 3. 持続的な成長に向けたリソース革新

⇒ P.18～20

業務革新の加速

- RPAを活用した融資業務の効率化やタブレットを活用した窓口手続きの簡素化、営業店の体制見直し等を通じた業務の効率化を実施。

戦略的なリソースの再配置

- 業務革新の取組みを通じて捻出した人的リソースを重点分野へ再配置（中計3年間の再配置計画100名に対し、既に92人を再配置）。

基本戦略 2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

企業へのソリューション提供

⇒ P.22,24

- コロナ感染拡大以降、お客さまへの資金繰り支援に迅速に対応。コロナ関連融資の実行額（NCB単体）は累計7,031億円（約2万先）〔2021年4月末〕。
- 九州地銀初となる法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の取扱いを開始〔2020年12月〕。

個人のお客さまへのソリューション提供

⇒ P.22～23

- 西日本シティ銀行アプリを全面リニューアルし、インターネットバンキングと一体化〔2021年3月〕。振込・振替・カードローン借入等の機能を追加し、お客さまの利便性を向上。ダウンロード数は、2021年4月末時点で90万件を突破。

目指す経営指標

	20/3期実績	21/3期実績	23/3期目標
連結当期純利益	202億円	181億円	215億円
非金利収益比率	20.2%	18.5%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	10%程度

1. (2) 2021年度の方針

- ◆ 企業業績の二極化やデジタル化の加速など、コロナがもたらした社会・経済への変化は、広範かつ大きなものとなっている。また、ESG/SDGsへの取組みは、企業が事業活動を営む上で欠かすことのできない要素となりつつある。

⇒ こうした外部環境の変化等を踏まえ、2021年度は、特に以下の5点（コロナ禍の下での伴走型企業支援、信用リスクの適正管理、ESGへの取組み、デジタル戦略、業務革新）に注力する。

① コロナ禍の下での伴走型企業支援

- コロナの感染拡大以降、まずは資金繰り支援に注力し、その後、お客さまの実態把握・分析とそれに基づく対応へと取組みの軸足をシフトさせてきた。これら一連の取組みは、まさに「地銀としての真価」が問われるものであり、地銀本来の役割を果たすべく全力を傾注してきた。
- コロナ禍の長期化により、多くの企業がビジネスモデルの見直しを迫られる中、「お客さまに寄り添い、その経営課題の解決策を一緒になって探っていくこと」が今後ますます重要となる。同時に、それを我々自身のビジネスチャンスと捉え、当社グループの収益向上につなげていく。

② 信用リスクの適正管理

- コロナ影響の長期化等を踏まえ、取引先の実態把握に努め、必要な支援を能動的・継続的に実施していく。

③ ESGへの取組み

- コロナ禍の下でさらに強まるESGの潮流を捉え、ESG要素を当社グループのビジネスに具体的に取り込み、取引先のESG対応を後押しするなど、地域金融機関ならではの新たな取組みを展開していく。

④ デジタル戦略

- NTTデータをはじめとする外部パートナーとの連携を軸に、お客さまの利便性向上とサービス内容の拡充に向け、デジタルチャネルの機能を強化する。
- デジタルでできることはデジタルで完結させる一方で、創出された時間を最大限に活用し、人にしかできない質の高いコンサルティングを実践する（営業店をコンサルティング中心の場）。

⑤ 業務革新

- 融資関連業務の効率化が大幅に進展したことを踏まえ、渉外営業部門の体制見直しを柱とする「2部門制」を展開し、行員を生産性・専門性の高いコンサルティング等の業務へ再配置するとともに、若手行員の人財育成方法を再構築する。

2. 業務革新

2. 業務革新 (1) 取組みの概観

- ◆ 2018年4月、西日本シティ銀行において、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする抜本的な効率化施策「業務革新」を開始。
- ◆ これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的变化を組織全体にもたらした。

業務革新への取組み

「業務フロー革新」⇒ P.19

徹底した業務フローのスリム化

「デジタル革新」⇒ P.19

ICTの活用（RPA、タブレット等）

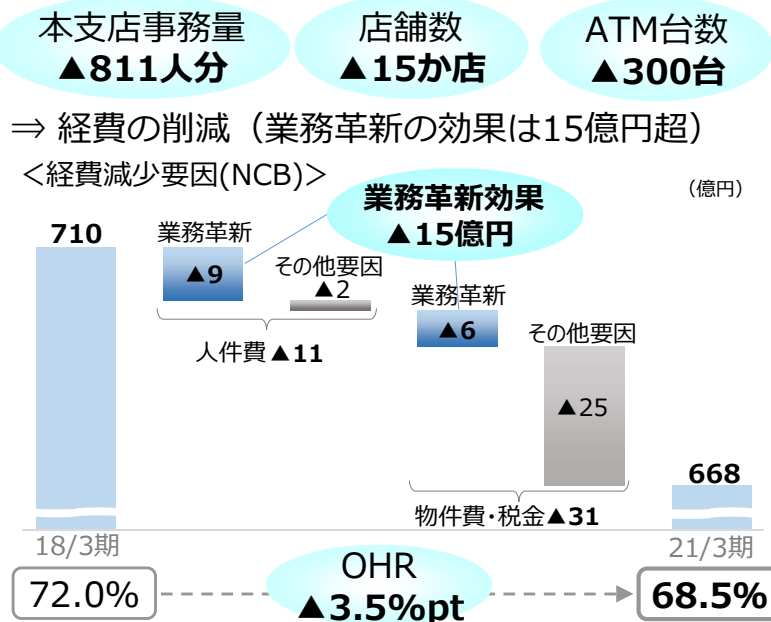
「リソース革新」⇒ P.20

マーケットに応じた
店舗の見直し

営業店人員
の適正化

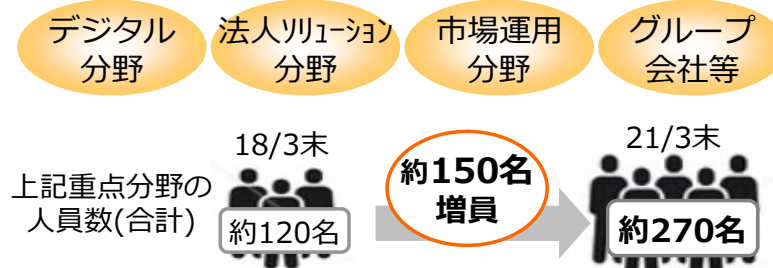
これまでの成果（18/4～21/3）

事務量、店舗、経費等の削減



生産性を高めるための組織体制づくり

重点分野への人財再配置



コンサルティング営業の強化に向けた営業店体制の見直し

- ✓ 地域特定職の総合職への一斉コース転換(20/4)
- ✓ 2部門制の展開、育成枠の新設(21/4)

営業体制の強化

働きがいの向上

＜目指す姿＞

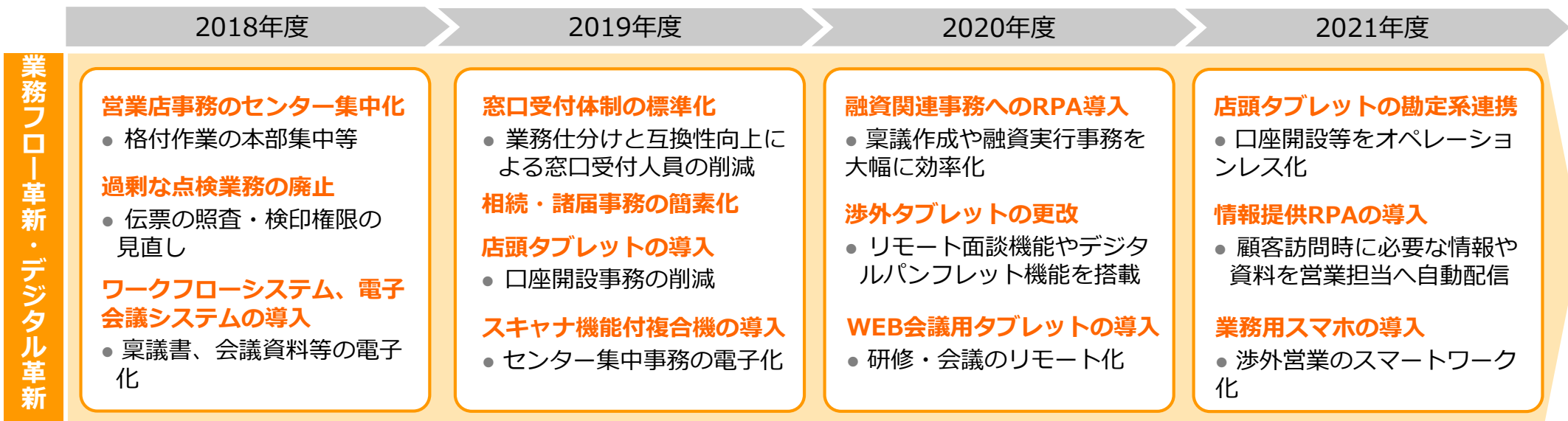
業務革新の取組み
をグループ全体
へ拡大

当社グループの
収益力・生産性
の向上

営業店を
コンサルティング
中心の場へ

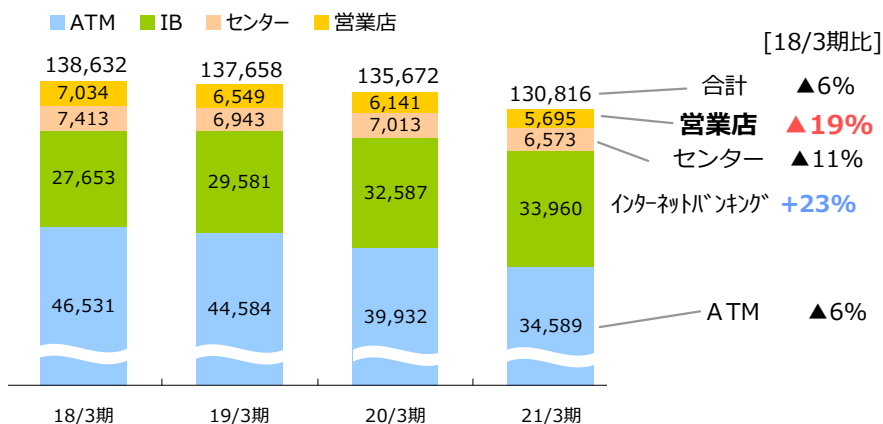
2. 業務革新 (2) 業務フロー革新・デジタル革新

- ◆ 徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA等の活用による業務のデジタル化、営業店の体制見直し等を通じ、営業店・本部における業務を抜本的に効率化。

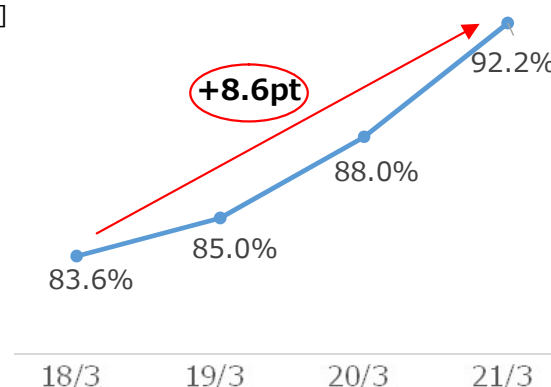


各種効率化施策が実を結び、業務量は大幅に減少

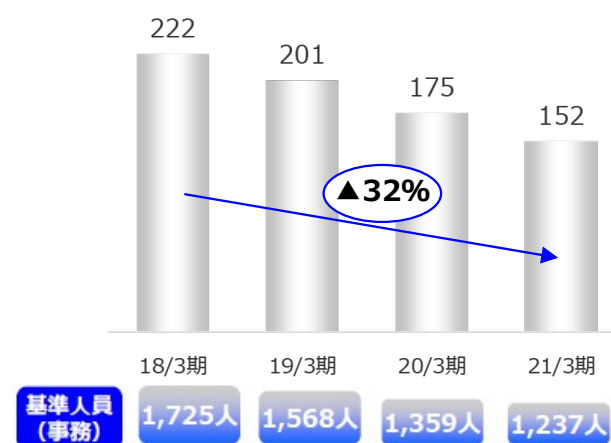
＜事務処理トランザクション数＞（千件）



＜EB振込処理比率＞



＜営業店事務処理時間＞（千時間/月）



2. 業務革新 (3) リソース革新

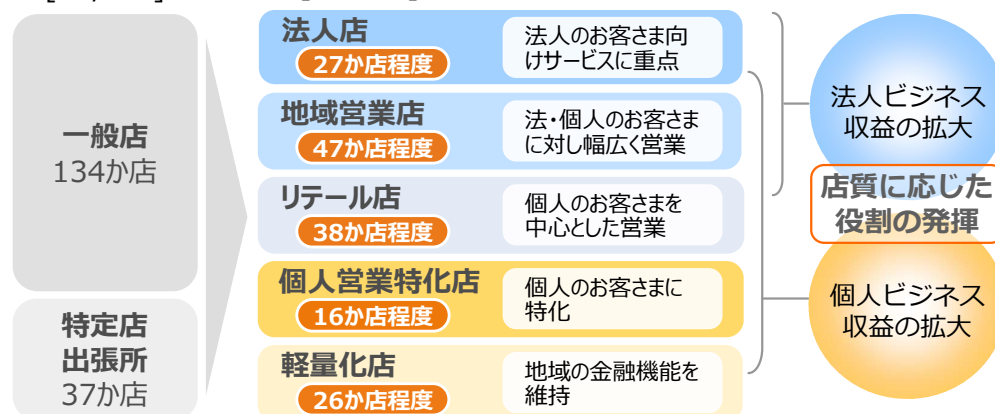
- ◆ マーケットの規模や特性に応じ、店舗機能・営業体制を見直し。店舗数の削減、店質に応じた役割の発揮など、期待した効果が出つつある状況。
- ◆ 業務革新の取組みにより捻出された人財を、デジタル分野、法人ソリューション分野等の重点分野へ再配置。

マーケットに応じた店舗機能・営業体制の見直し

- 店舗機能と人財配置を大幅に見直し。
 - － リテール店には預り資産に強い人財を重点的に配置する一方、法人店には法人営業担当者を集中的に配置。

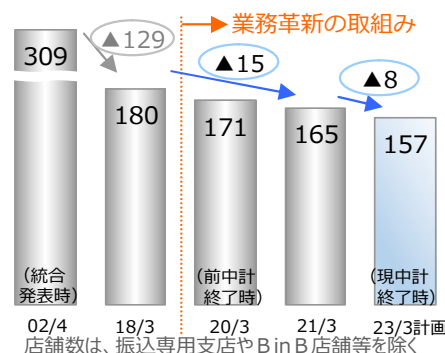
[20/3末]

[20/4～] (店舗数は中計終了時点の計画)



<店舗数の推移[NCB]>

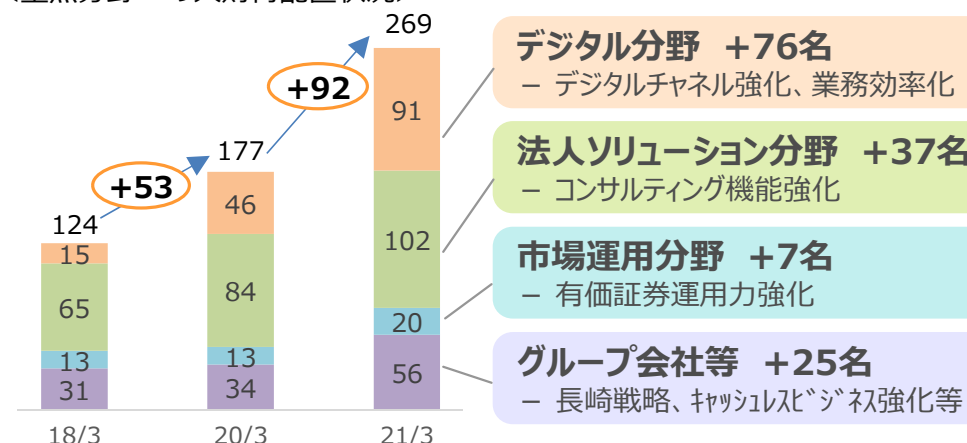
- 18/4以降の3年間で、15か店を削減。中計終了までにさらに8か店程度を削減予定。
- 21/3期には、昼休業を58か店で導入。



重点分野への人財再配置

- 業務革新の取組みにより捻出した人財を、重点分野へ再配置。
 - － 18/4以降の3年間で累計約150名を再配置。

<重点分野への人財再配置状況>



コンサルティング営業の強化に向けた営業店体制の見直し

地域特定職の地域総合職への一斉コース転換 (20/4)

- 事務中心の「地域特定職」を廃止し、約800名を「地域総合職」へ一斉コース転換。

2部門制の展開、育成枠の新設 (21/4)

- 融資事務の効率化を踏まえ、「預金」「融資」「営業」の3部門を「店頭サービス」「渉外営業」の2部門とし、営業店の必要人員数を見直し。
- 捻出した人員を生産性の高い分野へ再配置。同時に入行1、2年目の行員を対象とした「育成枠」を設け、教育プログラムを再構築。

3. デジタル戦略

3. デジタル戦略 (1) 当社グループのデジタル戦略の概観

- ◆ デジタルチャネルの機能向上と情報の一元化・利活用により、お客さまに最適なサービスを“One to One”で提供。外部とのアライアンスや、戦略的システム投資を強化。

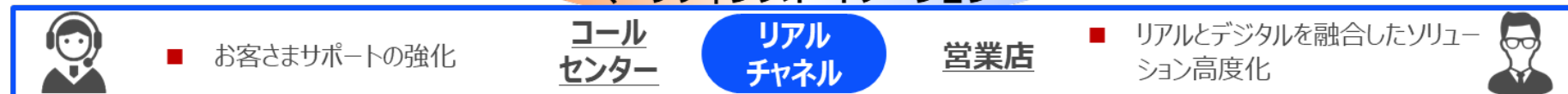
— 21/3～ 利用可能な機能
--- 21/4以降 導入検討中の機能



お客さまに最適な情報を提供

あらゆる顧客接点の情報を一元化

マーケティングオートメーション



＜外部とのアライアンス強化＞

NTT DATA

フィンテック企業

グループ・親密会社

etc.

＜戦略的システム投資の強化＞

戦略的システム投資5%

戦略的システム投資25%

システム投資20%

システム投資50%

前中計期間の設備投資額

現中計期間の設備投資額

3. デジタル戦略 (2) 個人のお客さま向けサービス

- ◆ お客さまの利便性向上につながる機能・サービスを継続的に追加。
- ◆ マーケティングオートメーション等を活用し、お客さまへ最適な情報を提供。

西日本シティ銀行アプリの機能拡充

アプリとインターネットバンキングの一体化〔2021年3月〕

- アプリ内で完結できる金融取引・手続き（振込・振替、カードローン借入・返済など）を拡大。

西日本シティ銀行アプリ
91万ダウンロード
〔2021年4月末〕

家族口座見守りサービスの導入〔2021年3月〕

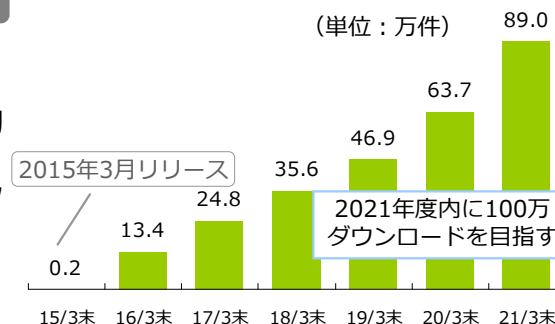
- 本人の指定した家族が、残高や取引明細を照会でき、高額の出金等が発生した場合に通知を受け取れるサービス。



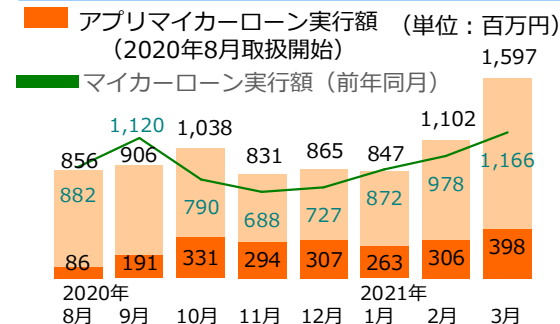
その他の主な機能

- ・ 目的預金
- ・ アプリ間送金
- ・ 税公金支払
- ・ QRコード
- ・ ローン申込・契約
- ・ 投資信託運用損益照会
- ・ カードローン申込・契約
- ・ クーポン配信
- ・ 生活情報等のコンテンツサービス …etc.

西日本シティ銀行アプリ ダウンロード数



マイカーローン実行額の推移



お客さまへの最適な情報の提供

マーケティングオートメーションを活用した情報提供

- お客さまの取引内容やアプリなどのアクセスデータを分析し、お客さまの関心の高い情報を最適なチャネルでタイムリーに配信。
- お客さまの嗜好・ニーズに応じたセールスを自動化し、デジタルチャネルを通じた商品・サービスへのアクセス数、成約数の増加を図る。

最適なタイミング

お取引内容やアプリの開覧履歴などからAI等がお客さまに最適なタイミングを分析し、与受開始・積立記事閲覧…

最適なコンテンツ

画一的な内容ではなく、お客さまの属性や関心に応じた情報のご提供

20代独身 女性向け

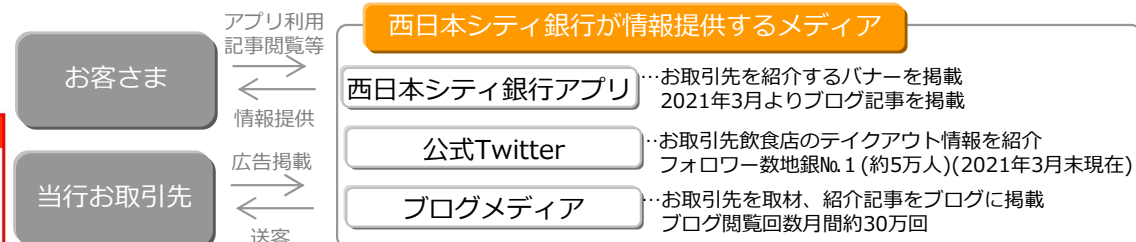
30代既婚 男性向け

最適なチャネル

アプリ、SMS、メール等からお客さまに合ったチャネルを選択

アプリやSNS等を通じた取引先への送客

- 西日本シティ銀行アプリやSNS等のメディアを通じ、お客さまへ取引先企業の特集記事等の情報を提供（取引先への送客）。
- 広告掲載料の獲得などの新たな収益機会を創出。



3. デジタル戦略 (3) 法人のお客さま向けサービス

- ◆ 法人向け金融・非金融サービスを提供する「NCBビジネスステーション」を導入。
- ◆ グループ会社・親密会社等と連携し、お客さまの業務デジタル化を支援。

デジタルチャネルの機能強化

NCBビジネスステーションの導入〔2020年12月〕

九州地銀初

- 法人向けの金融・非金融サービスをワンストップで提供できるポータルサイトを、九州地銀で初めて導入。
- 本ポータルサイトで「西日本FH Big Advance」や「NCBビジネスダイレクト」の利用が可能。

契約社数（2021年4月末） 1,528社

西日本FH Big Advanceの導入〔2020年7月〕

- 全国の会員企業とのビジネスマッチング支援、補助金・助成金情報や福利厚生サービスの提供等、事業者の抱える様々な経営課題に対応。

契約社数（2021年4月末） 2,478社

NCBビジネスステーション

- 預金残高・入出金明細照会
- セミナー情報、経営情報の提供

<追加認証不要で利用可能>



西日本FH Big Advance

- ビジネスマッチング
- 補助金・助成金情報の提供
- 福利厚生サービス …etc.

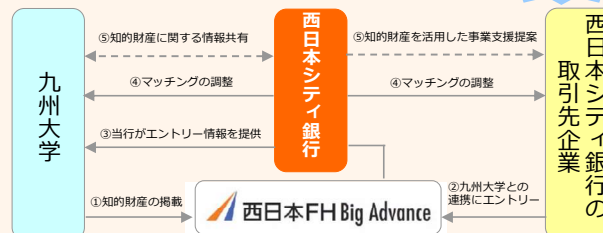
NCBビジネスダイレクト

- 振替・振込
- 総合振込・給与振込

西日本FH Big Advance を活用した大学と地域企業のマッチング

九州地銀初

2021年2月、オープンイノベーションのパートナーに九州大学を迎え、大学が有する知的財産と地域企業を結びつけ、新規事業開発などの事業支援を開始。



お客さまのデジタル化支援

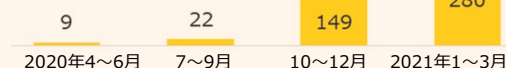
デジタルソリューションチームの新設〔2020年10月〕

- IT専門人財を外部パートナー企業から受入れ、お客さまのデジタル化ニーズに対応。



デジタル化に関する相談受付件数（累計）（単位：件）

お客さまからの相談件数が大幅に増加



事例 デジタル化支援事例

A社（業歴50年以上、従業員180名）
「経費精算を効率化し、業務の生産性を向上させたい…」

↓
(株)ラクス、九州カードと連携し、経費精算のシステム化とコーポレートカードの発行を提案

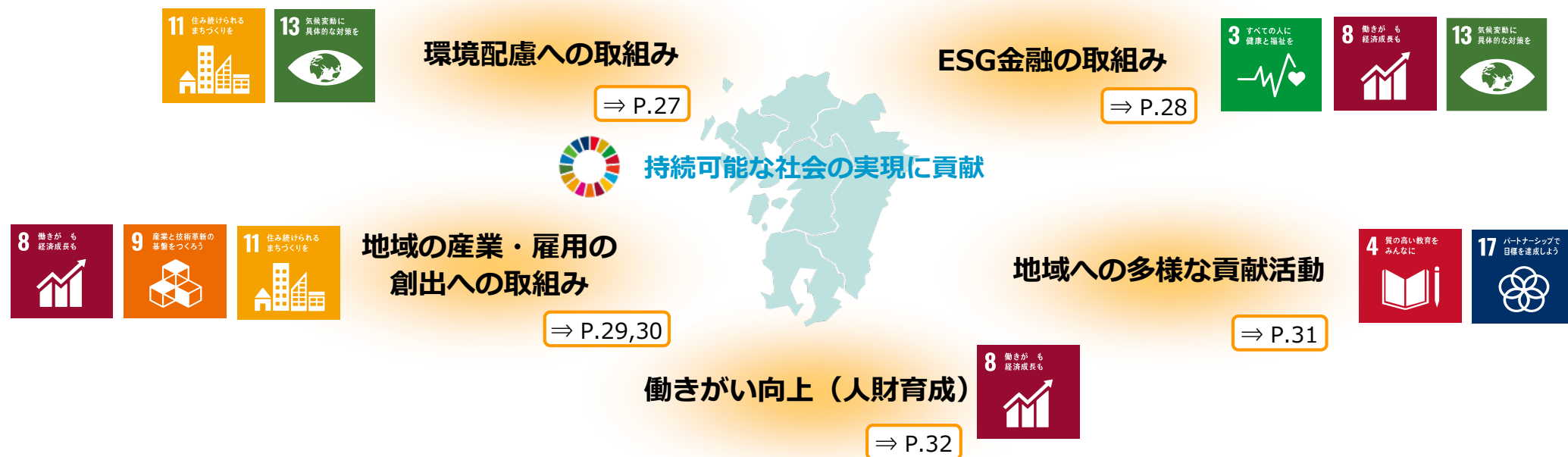
- ✓ 経費・交通費・旅費など経費に関わる全ての処理を一元管理可能に
- ✓ 経理作業の電子化、会計ソフト連携など、業務効率が向上し人的ミスが軽減！

4. *ESG/SDGs*

4. ESG/SDGs (1) 当社グループのESG/SDGsへの取組みの概観

- ◆ 地域金融グループならではのESG（環境・社会・ガバナンス）への取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献。

当社グループのESG/SDGsへの取組み



グループサステナビリティ宣言〔2021年4月制定〕

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

西日本FHグループ「SDGs重点項目」



4. ESG/SDGs (2) 環境配慮への取組み

- ◆ 環境配慮型店舗への建替えや、店舗数・ATM台数の削減などにより、環境配慮への取組みを推進。2021年4月には「TCFD提言」に賛同。

環境配慮への取組み

「TCFD提言」への賛同〔2021年4月〕

当社グループは、TCFD※提言に賛同し、同提言に沿った態勢整備や情報開示と併せて、お客さまの気候変動への取組みを支援していきます。

環境配慮型店舗への建替え

- 太陽光発電・雨水利用・LED照明・省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」へ建替え（2021年3月末までに26店舗）。



※2020年7月に建て替えた志免支店

＜環境配慮型店舗の主なエコ設備＞

- ・雨水タンク（雨水再利用）
- ・ソーラー外灯
- ・光冷暖設備
- ・エコ硝子（断熱効果の高い特殊ガラス）
- ・LED照明
- ・高効率空調機

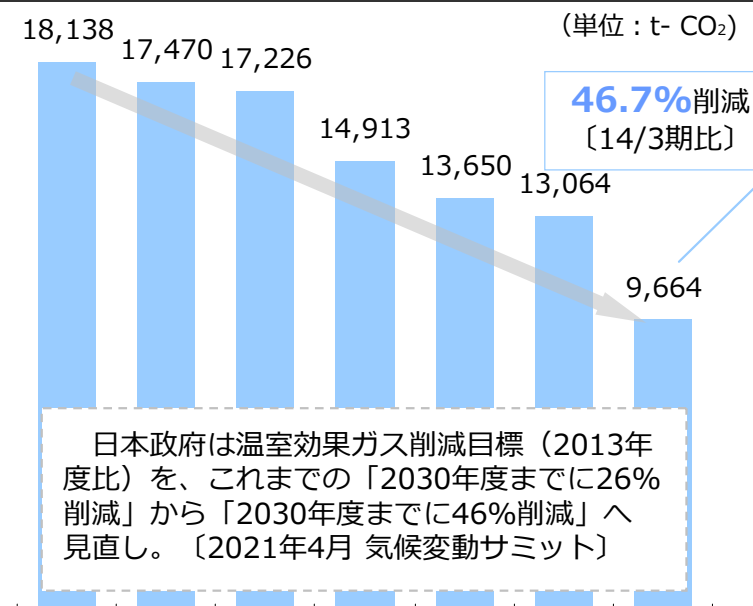
地域の環境美化活動への参加

- 福岡市が展開する「一人一花」運動や、博多駅周辺の清掃ボランティア活動「地域のクリーンデー」に参加。

在庫の再流通支援

- 2019年4月、佐川急便株式会社、株式会社Synabizと提携し、在庫の再流通支援サービスを開始。
- 本サービスを活用し、取引先企業が抱える在庫の保管・廃棄コストを抑制するとともに、廃棄口スを削減。

CO₂排出量※の推移【NCB単体】



14/3期 15/3期 16/3期 17/3期 18/3期 19/3期 20/3期

※省エネ法の定期報告書の基準に準拠した実績値

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

- ・金融安定理事会 (FSB) が投資家の適切な投資判断に資する気候関連財務情報の開示を企業等へ促すことを目的に設立したタスクフォース。
- ・2017年6月、気候関連情報の開示フレームワークを示した提言 (TCFD 提言) を公表。

4. ESG/SDGs (3) ESG金融の取組み

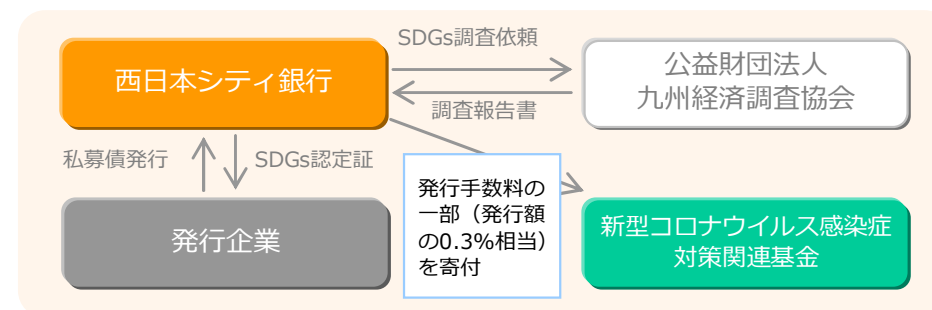
- ◆ コロナ禍の下でさらに強まるESGの潮流を捉え、取引先のESG/SDGs対応を金融面で後押しするなど、地域金融機関ならではの取組みを展開。

取引先のESG/SDGs対応のサポート

新たな取組み

「新型コロナ対策支援私募債 感謝のココロ」の導入

- 新型コロナと最前線で戦う医療従事者の方々や感染防止への取組みを支援するために、私募債発行額の0.3%を寄付する機能を付した「新型コロナ対策支援私募債 感謝のココロ」の取扱いを開始。
- 2020年8月の取扱い開始以降、既に15件/17億円を引受け。(2021年3月末時点)



SDGs私募債の引受け

- お取引先企業のESG/SDGsへの取組みを社債の引受けを通じて支援。
- 本私募債の発行企業に対し、第三者機関による調査を踏まえ、西日本シティ銀行が「SDGs認定証」を発行。



(左写真)
「つなぐココロ」寄贈式
発行企業：株式会社ハマダ
寄贈先：北九州市立大学

New

CSR私募債	CSR活動に関して認定等を受けた企業が対象
環境私募債	環境に配慮した経営について認定等を受けた企業が対象
つなぐココロ	地域の学校等へ物品を寄贈する機能を付した社債
九州ヒストリー	九州の世界遺産群の管理団体へ寄付する機能を付した社債
希望の環	子ども食堂運営団体へ寄付する機能を付した社債
感謝のココロ	新型コロナ感染症対策関連基金等へ寄付する機能を付した社債

引受実績累計 (2021年3月末) 266件/258億円

再生可能エネルギー発電事業への融資 融資残高 (2021年3月末) 552億円

- 温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電、バイオマス発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施。

ESG関連の投資信託の販売

販売実績累計 (2021年3月末) 55億円

- ESG関連の投資信託の販売を通じて、お客さまにESG投資の機会を提供。
- 福岡県のSDGs関連事業への寄付スキームを備えた投資信託の取扱いを開始。〔2021年2月〕

ESG債への投資 投資実績累計 (2021年3月末) 144億円

- 社会課題解決に資する投資の一環として、米州開発銀行が発行する「サステナブル・ディベロップメントボンド」等への投資を実施。

継続的な取組み

4. ESG/SDGs (4) 地域の産業・雇用の創出への取組み ①

- ◆ きめ細かな創業支援策とファンドの活用により、地域の産業・雇用の創出に貢献。
- ◆ 地域の再開発プロジェクトに積極的に参画し、地域の活力と賑わいを創出。

きめ細かな創業支援策

インキュベーション施設の開設〔2021年度中の開設を計画〕

- 創業者間の交流やビジネスマッチングの場として、NCB大名支店ビル内にコ・ワーキングスペースを設置し、創業応援サロンと一体的に運営。

ビジネスコンテストの開催〔2020年9月一次選考開始、2021年2月最終選考〕

- スタートアップ企業を対象にした、オープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催。（1次選考エントリー68先）

OPEN INNOVATION HUB 2020 最優秀賞

- 「株式会社はたなか PECOFREE（ペコフリー）」
- ✓ スマホで食事を選び、当日調理・配達
 - ✓ 高校生に自由で楽しめる給食を提供



NCB創業応援サロン（「ビジネスサポートセンター福岡・北九州」内に併設）

- 事業計画書の策定支援、創業資金支援、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場。
- 2020年7月、「新型コロナサポートデスク」を新設し、補助金・助成金等の情報提供や申請書類の作成をサポート。〔相談件数 330件〕

創業・第二創業（新事業）支援実績※【NCB単体】

	19/3期	20/3期	21/3期
支援先数	3,835先	4,252先	5,745先
融資金額	1,670億円	1,584億円	1,327億円

※創業後5年までのお取引先に対する支援実績

経営支援のための各種ファンド

NCBベンチャーファンド〔2020年9月組成/総額20億円〕

- 西日本シティ銀行の100%子会社「(株)NCBベンチャーキャピタル」が単独でファンドを運営。これまでのファンド運営で培ったノウハウを活かし、ベンチャー企業をハンズオン支援。

事例 第一号案件

「株式会社kyulux」

レアメタル不使用で、高効率な発光等を実現する新たな発光材料を開発。（2022年度中の量産化を計画）

QB第二号ファンド〔2021年4月組成/総額31億円〕

- 2015年9月に組成したQB第一号ファンド※（出資実績累計21.7億円）の後継ファンドとして組成。

※ QB第一号ファンドは、25社の大学発ベンチャー企業と7つの研究プロジェクトに出資（出資先の中には、IPO間近の企業も数社あり）。

地域開発への参画

博多コネクティッド

- 西日本シティ銀行本店本館ビルの建替えのため、2020年6月、同ビルの解体に着手、その後解体工事は計画通り進捗中。新本店ビルは2022年度中の着工、2025年2月頃の竣工を予定。

天神ビッグバン

- 感染症対策を標準装備した九州初のオフィスビル「天神ビジネスセンター（天神ビッグバン第1号案件）」が2021年9月に竣工（予定）。同ビルには、西日本シティ銀行天神支店と西日本シティTT証券天神支店が入居予定。

4. ESG/SDGs (4) 地域の産業・雇用の創出への取組み ②

- ◆ お客さまのニーズや経営課題に応じた提案型ソリューションの提供などの経営サポートを通じ、地元企業の持続的な成長を支援。

さまざまな経営サポートメニュー

環境補助金、デジタル化補助金等の活用支援

- 環境補助金・デジタル化補助金等に係る情報の提供や、補助金申請に必要な事業計画書の策定支援を通じ、省エネや業務効率化に資する投資を後押し。

資本性資金の活用

- コロナ禍が長期化する中、優先株式の引受けや資本性ローンの導入により、お客さまの資金繰りの安定と財務健全化を支援。

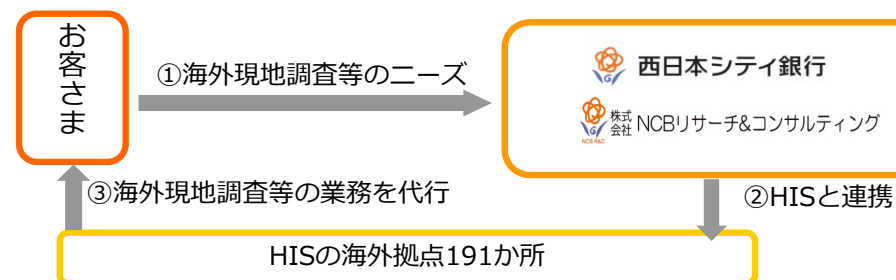
事例

ロイヤルホールディングス株式会社
第三者割当増資〔2021年3月〕

優先株式6億円を引受け

コロナ禍における海外ビジネス支援〔2021年3月サービス開始〕

- 株式会社エイチ・アイ・エス（以下「HIS」）と業務提携し、お客さまの海外現地調査・プロモーション等の業務を代行するサービスを開始。



事例 お客さまの経営サポート（M&A支援）

- お客さまの販路拡大や知名度向上等のニーズに、M&Aで対応。

竹下製菓株式会社〔佐賀県/冷菓・菓子メーカー〕



ニーズ・経営課題

- ・ 販路拡大、知名度向上
- ・ 商品ラインナップの拡充
- ・ BCP（事業継続計画）の強化

同業他社 A社〔埼玉県〕

ニーズ・経営課題

- ・ 自社ブランドの商品がなく、収益の安定性に課題

M&A情報を提供

M&A成立

竹下製菓株式会社がA社株式を取得

効果

- ① 関東圏への販路拡大、知名度の向上
- ② 新たな製造設備の取得（幅広い商品の生産が可能に）
- ③ 製造拠点の分散によるBCPの強化

新たな取組み

継続的な取組み

企業への多様なソリューション

M & A 支援

公的支援策の活用支援

有償コンサルティング

デジタル化支援

事業再生支援

人材紹介

販路拡大支援

国際ビジネス支援

・・・etc.

4. ESG/SDGs (5) 地域への多様な貢献活動

- ◆ 地域の文化向上や学術の振興に向けた、多種多様な貢献活動を継続的に実施。

お客さまのSDGsへの取組み支援

新たな取組み

「SDGs事業アイデア発想塾」の立ち上げ〔2021年3月〕

- SDGsや地方創生に資するビジネスアイデア創出や社会課題解決への貢献を目指す企業に、西日本シティ銀行と株式会社九州博報堂が協働してサポートするワークショップ型のコンサルティングを提供。

寄付型販売スキームの構築〔2021年4月〕

- 西日本シティ銀行のキャラクター「ワンク」の知的財産権を第三者（商品の製造販売業者）が使用することを承諾し、「ワンク」の使用承諾料を社会福祉団体等へ寄付。



文化・芸術活動、顕彰事業

NCB音楽祭

- 2014年より毎年、お客さまとともに地域を一層盛り上げ、年末の街が音楽で活気づくよう「NCB音楽祭」を開催。



NCBプロムナードコンサート

- 1986年1月より、地元ゆかりの音楽家による演奏を地域の皆さまにお届けする「NCBプロムナードコンサート」を開催。

ミュージカル中学生1万人招待

- 劇団四季との共催により「ディズニーミュージカル『ライオンキング』中学生1万人ご招待」事業を実施。〔2019年12月～2020年3月〕

経営者賞

- 1973年1月より、九州・山口地域で中小企業の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献した経営者を表彰。〔2021年4月末までに174名表彰〕

アジア貢献賞・アジア未来大賞

- 九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献した団体・個人を表彰。

経済・金融情報提供

新春経済講演会

- 2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報を企業経営者に提供するため、久保田勇夫会長による新春講演会を開催。

お金の学校

- 2007年8月より、次代を担う子どもたちに金融知識を広めるための金融リテラシー教育を継続的に開催。

大学との連携

- 10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する各種取組みを実施。

<産学連携協定締結（10大学）>

九州大学 九州工業大学 九州産業大学 久留米工業大学
西南学院大学 中村学園大学 西日本工業大学
福岡大学 福岡工業大学 保健医療経営大学

事例

西南学院大学〔2020年10月〕

「実践仕事塾～金融スペシャリスト育成講座」を開講

福岡大学〔2020年12月〕

「金融業界研究セミナー」を開催

継続的な取組み

4. ESG/SDGs (6) 働きがい向上 (人財育成)

- ◆ ダイバーシティの推進や若手職員の育成、働き方改革への取り組みなどを通じ、多様な人財の活躍を推進。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

外部人財の積極的な採用

- 幅広い業種の人財を中途採用し、専門人財として本部へ配属。
- IT人財や社内弁護士などのプロフェッショナル人財を積極採用。

外部人財の採用

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
中途採用数	1	3	7	17
うちIT人財	0	1	5	10

女性リーダーの会

- 地元企業の女性経営者・リーダーを対象に異業種交流・情報交換の場を提供。

N C B 女性塾

- 女性職員のネットワーク形成の場。所属部署や担当業務が異なる塾生同士によるグループワークを通じて、キャリア開発やワークライフバランスの実現を促す機会を提供。

両立支援制度

- 育児休業制度（4歳になるまで）や短時間勤務制度（小学3年生になるまで）等により、仕事と家庭の両立を支援。

女性の管理職の登用

- 女性の管理職が、過去10年間で約3倍に増加（63名→186名）。

女性の管理職登用

(2021年3月末現在)

(2011年3月末比)	取締役	執行役員	部店長クラス	その他管理職
西日本FH	1(+1)	—	—	—
西日本シティ銀行	—	3(+3)	7(+3)	151(+103)
長崎銀行	—	—	6(+6)	18(+7)

働き方改革への取り組み

モバイルワークの導入〔2020年3月〕

- セキュリティ対策を施したモバイルパソコンと、電子決裁を可能とするワークフローシステムの導入により、モバイルワークを本格開始。
※ モバイルワークが可能な端末約2,600台（2021年3月末現在）

次世代を担う若手職員の育成

育成枠の新設〔2021年4月〕

- 入行1、2年目行員を対象とした「育成枠」を設け、若手行員に対する教育プログラムを再構築。

中核人財の育成

- 高度な専門知識を持ち、あるいは高い生産性を発揮できる人財を、中核人財として本部トレーニー制度等により計画的に育成（入行1年目より早期選抜を実施）。

人財育成施設「ココロ館」

- 研修施設、文化関連施設、体育館、独身寮などを兼ね備えた人財育成施設（地銀の同種施設で最大規模）。
- 模擬店舗やPC・端末研修室などの最新の設備を完備。
- 育児休業後の職員の円滑な職場復帰を支援する育休支援室を設置。
- 屋外庭園（約2,000㎡）を一般開放。



地上12階、地下1階建て

5. 有価証券運用

5. 有価証券運用

- ◆ 有価証券運用力の強化に向け、相場環境に応じた適切なリスクテイクに基づく残高の積上げと運用の多様化を図るとともに、市場部門の人員増強・育成強化を通じ運用体制を強化。

有価証券運用力の強化に向けた取組み

➤ 相場環境に応じた適切なリスクテイク・運用の多様化

- ✓ マイナス金利が常態化する中、永らく堅実に有価証券運用を行ってきた結果、有価証券残高は年々減少。
- ⇒ 収益力の強化に向け、適切にリスクを取りながら残高を積み上げるとともに、運用を多様化。

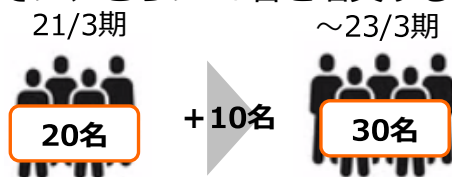
超長期国債等の購入

株式ETF・REIT等の購入積極化

➤ 市場部門の運用体制強化

- ✓ 業務革新の取組みにより捻出した人員の一部を、市場部門（フロント部門）へ重点配置。

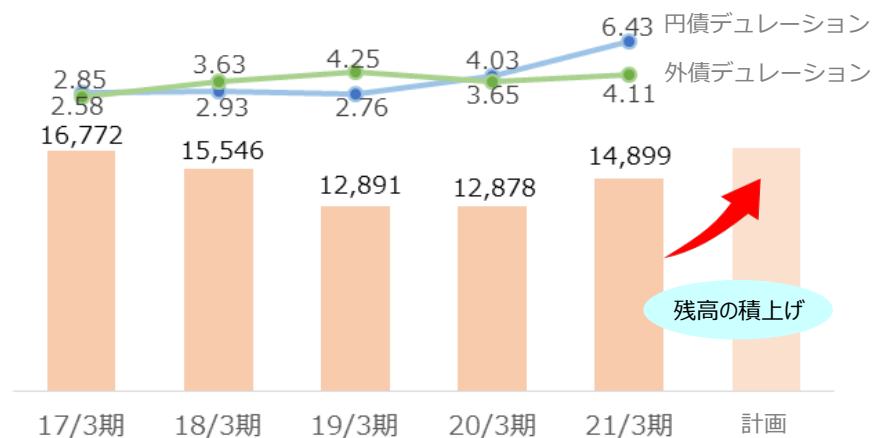
－ 23/3期までに、さらに10名を増員する計画。



- ✓ 市場部門の人財育成に向けた取組みを強化。
- － 外部出向の拡大（メガバンク、大手証券 …etc.）。

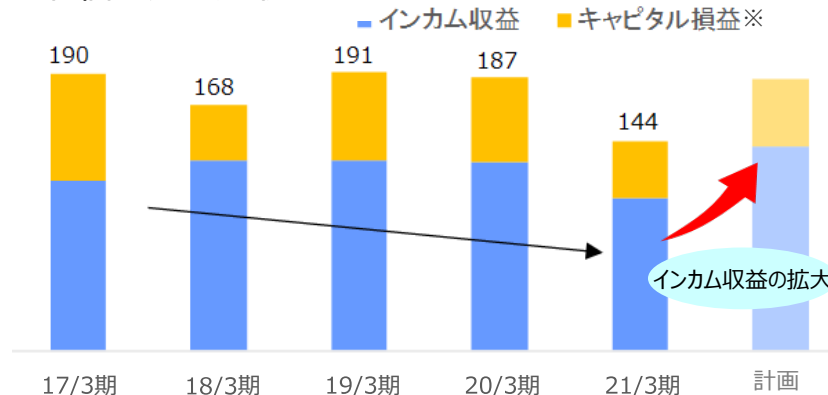
<有価証券残高（末残）>

（単位：年/億円）



<有価証券関連収益>

（単位：億円）



※ キャピタル損益は、3勘定+5勘定+投信解約損益

社長・頭取交代

- ◆ 2021年6月、西日本FH・西日本シティ銀行は新たな体制へ。
- ― 新たな体制の下、社会の変化にアグレッシブに対応し、地元福岡、九州の発展に貢献。

西日本フィナンシャルホールディングス（西日本シティ銀行）



左より、久保田取締役会長、村上取締役執行役員、谷川取締役社長（現職）

■ 村上新社長の経歴

1983年	4月	株式会社西日本相互銀行（西日本銀行） （現 西日本シティ銀行） 入行
2007年	5月	同 博多駅東支店長
2008年	5月	同 人事部長兼人材開発室長
2010年	6月	同 執行役員人事部長兼人材開発室長
2012年	5月	同 執行役員総合企画部長
2012年	6月	同 常務執行役員総合企画部長
2014年	6月	同 取締役常務執行役員
2016年	10月	当社取締役執行役員リスク管理部担当、 経営企画部副担当（現任）
2018年	6月	西日本シティ銀行取締役専務執行役員
2020年	6月	同 取締役専務執行役員東京本部長、総合企画部統括、 リスク統括部・国際部担当（現任）
2021年	6月	当社取締役社長 就任予定 西日本シティ銀行 取締役頭取 就任予定

	西日本FH	西日本シティ銀行
久保田 勇夫	取締役会長（取締役会長）	取締役（取締役会長）
谷川 浩道	取締役副会長（取締役社長）	取締役会長（取締役頭取）
村上 英之	取締役社長（取締役執行役員）	取締役頭取（取締役専務執行役員）

九州カード株式会社

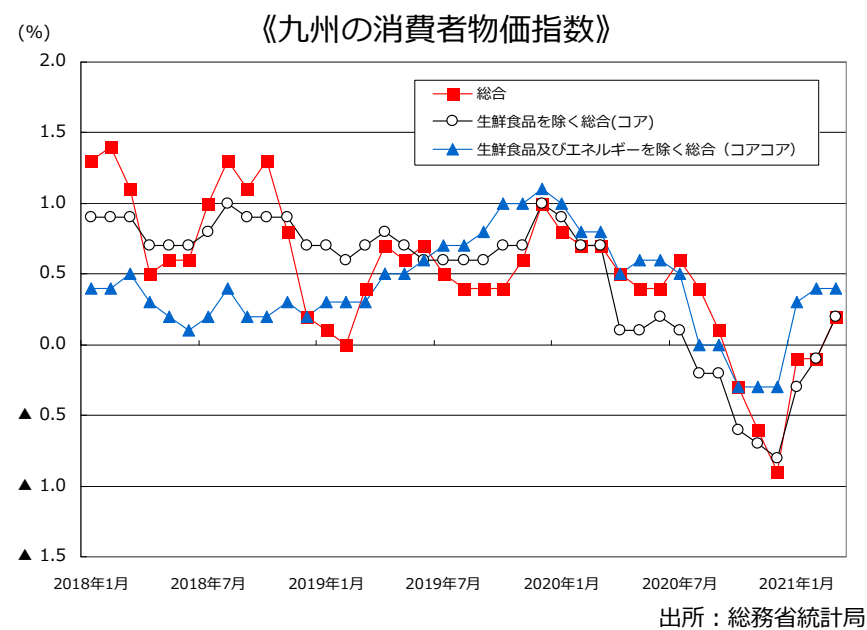
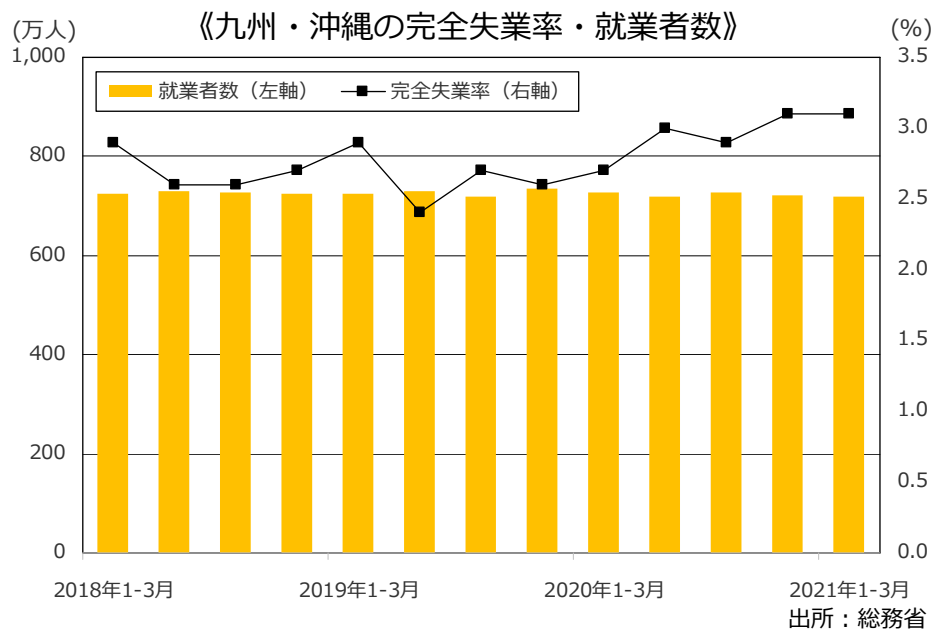
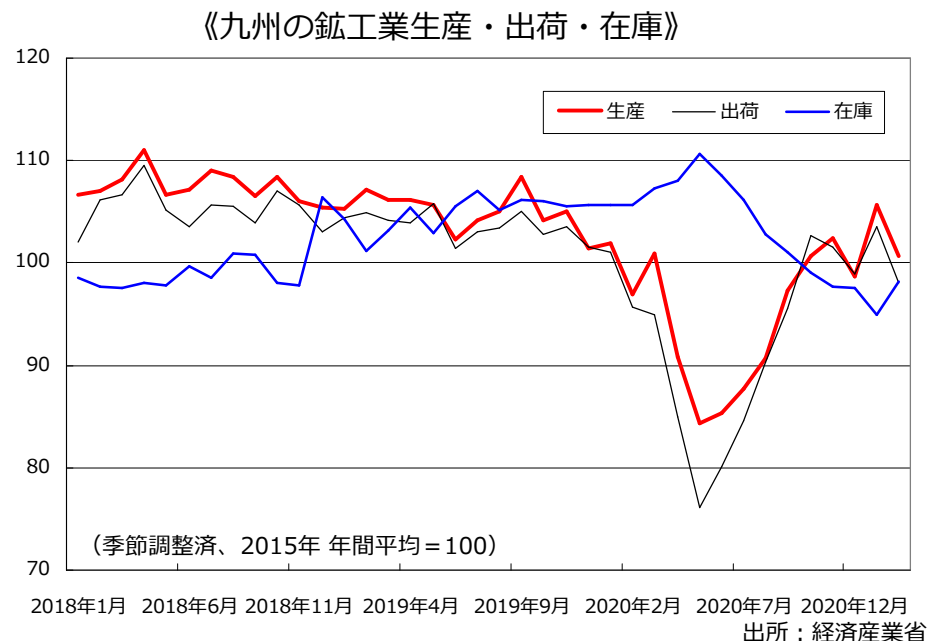
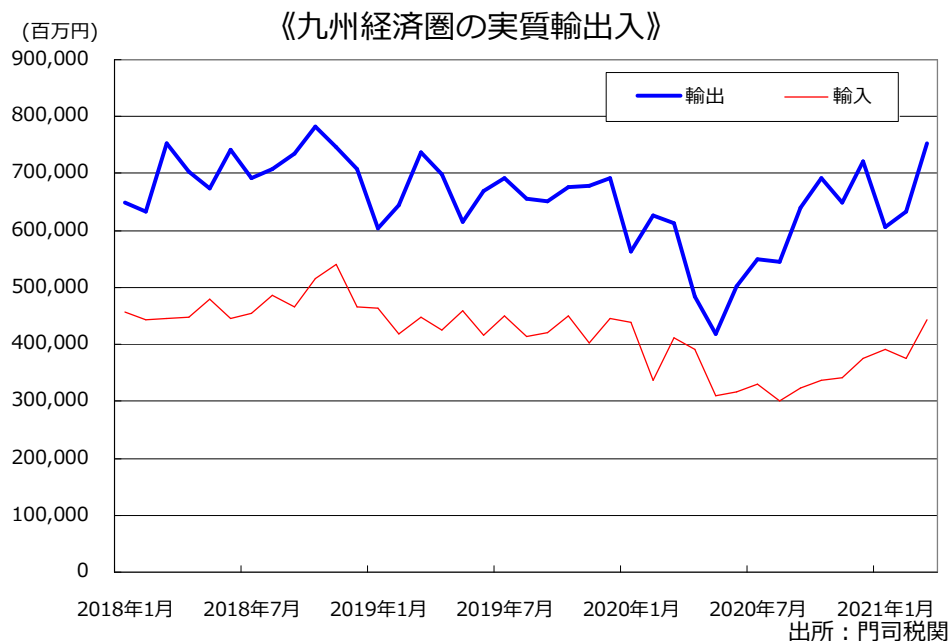
- 九州カードに川本新社長が就任予定。

川本 惣一	取締役社長（西日本FH取締役副社長、西日本シティ銀行取締役副頭取）
-------	-----------------------------------

2021年6月開催予定の定時株主総会での承認を前提（カッコ内は現職）

九州・福岡の経済環境

1. 主な経済指標



2. 地元経済の動向

① 地元企業の景況感

- 2021年1～3月期の北部九州の景況判断指数は、製造業、非製造業ともに「上昇」超から「下降」超となり、全産業では▲22.9と前回比30.7ポイント悪化。
- 先行き2021年4～6月期については、北部九州は、製造業の「下降」超幅が縮小、非製造業が「上昇」超に転じ、全産業では0.5と「上昇」超に転じる見通し。

《法人企業景気予測調査》 ※前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比

区 分		2020年 4～6月	2020年 7～9月	2020年 10～12月	2021年 1～3月 (現状判断)	2021年 4～6月 (見通しⅠ)	2021年 7～9月 (見通しⅡ)
北部九州	全産業	▲58.8	▲3.5	7.8	▲22.9	0.5	3.0
	製造業	▲54.5	▲15.8	14.0	▲12.2	▲1.9	2.6
	非製造業	▲60.4	1.2	5.5	▲26.9	1.4	3.1
南部九州	全産業	▲56.3	▲11.0	9.7	▲20.8	▲4.8	5.5
	製造業	▲56.2	▲14.1	21.8	▲7.9	5.0	10.7
	非製造業	▲56.3	▲9.5	3.8	▲27.0	▲9.6	3.1

出所：福岡財務支局、九州財務局

② 九州への外国人入国者数の状況

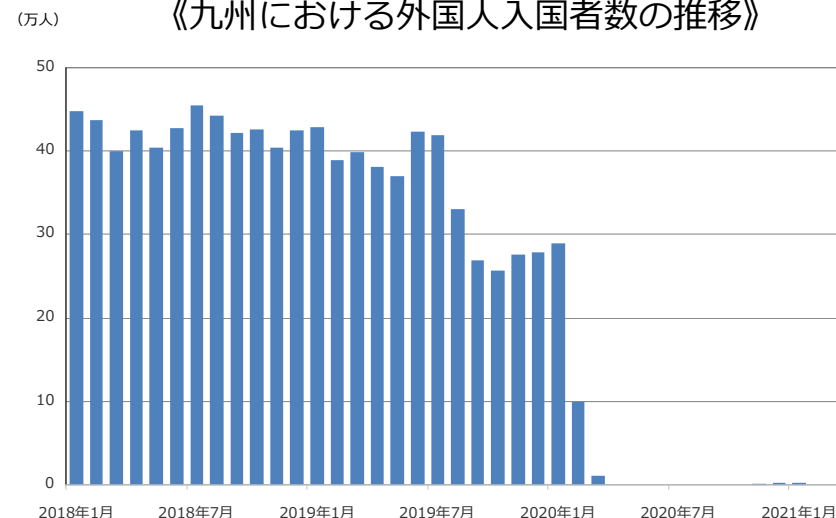
- 2020年の九州への外国人入国者数は、新型コロナウイルス感染防止策として入国が制限された影響で、前年比▲90.4%の40万5千人であった。2011年に東日本大震災で観光が落ち込み前年を下回った後、2018年までは前年比プラスで推移していたが、日韓関係の悪化や中国からのクルーズ船の減少で前年比マイナスとなった2019年に続き、2年連続で前年を下回った。

《九州の外国人入国者数の推移》

(単位：人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2018年	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,289
2019年	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026
2020年	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	404,813

《九州における外国人入国者数の推移》



(注)入国者には、船舶観光上陸を含む
資料：九州運輸局、法務省入国管理局

2. 地元経済の動向

③ 主要産業の動向

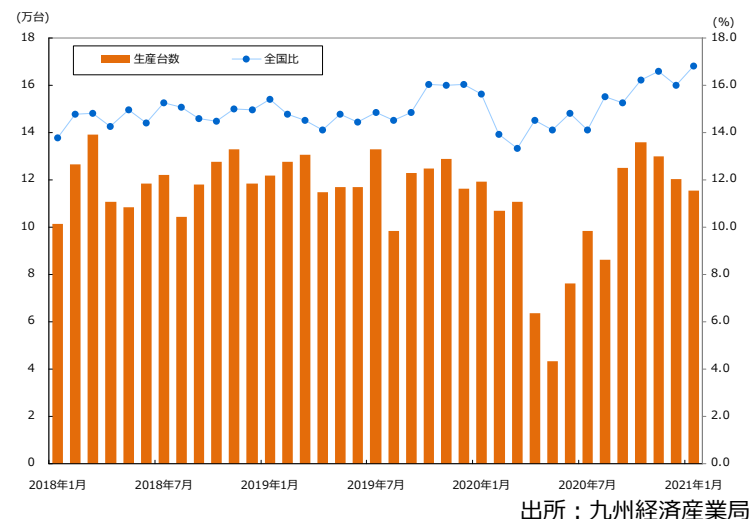
(自動車産業)

- 九州の自動車産業は、完成車工場の立地に伴い、部品の製造・加工等を担う自動車関連企業の集積が北部九州を中心に進み、年間約160万台の生産能力を有する世界有数の生産拠点であるとともに、開発拠点が相次いで開設されるなど、開発・設計から生産までを一貫して担うことができる拠点到成長した。
- 2020年の四輪自動車生産台数は、122万台（前年比▲16.3%）と新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、6年ぶりに減少した。月別では1～8月までは前年比マイナスで推移した。特に4月は前年比▲44.6%、5月は同▲62.9%と落ち込みが大きかった。9月以降は前年比プラスに転じた。

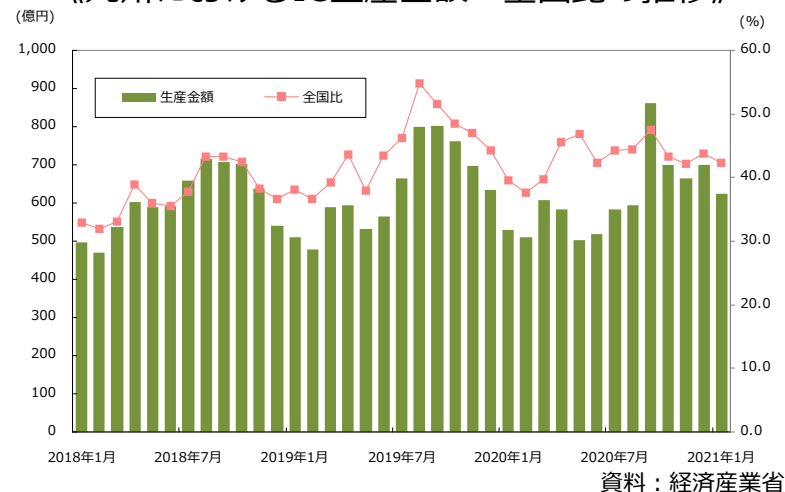
(半導体産業)

- 九州の半導体関連産業は、2008年のリーマン・ショック以降、半導体工場の撤退・再編の動きはあったものの、製造品出荷額が約1.4兆円に及ぶリーディング産業の一つであり、集積回路（IC）については国内の約4割のシェアを誇る一大生産拠点となっている。
- 2020年は、新型コロナウイルスの影響で、ICの生産金額は前年比▲3.6%の6,736億円と2年ぶりに前年を下回った。3月までは、スマートフォン用カメラの多眼化や大型化の動きなどを受けて、前年比プラスで推移していたが、4月以降新型コロナウイルスの影響でスマートフォンや車載関連が振るわず、前年比マイナスで推移する月が多かった。

《九州における自動車生産台数・全国比の推移》



《九州におけるIC生産金額・全国比の推移》



業績に関する補足資料

1. P L

① 2021/3月期実績 – 前期との比較 –

(億円)	21/3期 実績			前期比			20/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,349	1,196	153	△ 68	△ 63	△ 5	1,417	1,259	158
業務粗利益	1,160	974	186	8	6	2	1,152	968	184
【コア業務粗利益】	[1,133]	[947]	[186]	[6]	[6]	[0]	[1,127]	[941]	[186]
資金利益	920	863	57	7	10	△ 3	913	853	60
(貸出金利息)	(822)	(781)	(41)	(△ 5)	(△ 3)	(△ 2)	(827)	(784)	(43)
(有価証券利息配当金)	(100)	(98)	(2)	(△ 43)	(△ 44)	(1)	(143)	(142)	(1)
(預金等利息) △	(7)	(8)	(△ 1)	(△ 3)	(△ 3)	(0)	(10)	(11)	(△ 1)
役務取引等利益	190	84	106	△ 13	△ 9	△ 4	203	93	110
特定取引利益	18	△ 0	18	4	△ 0	4	14	0	14
その他業務利益	31	28	3	8	6	2	23	22	1
(国債等債券損益)	(28)	(28)	(0)	(2)	(0)	(2)	(26)	(28)	△ 2
経費 △	786	668	118	△ 19	△ 12	△ 7	805	680	125
実質業務純益	374	307	67	26	19	7	348	288	60
【コア業務純益】	[347]	[279]	[68]	[25]	[18]	[7]	[322]	[261]	[61]
一般貸倒引当金繰入額 △ A	21	26	△ 5	10	12	△ 2	11	14	△ 3
業務純益	353	280	73	17	6	11	336	274	62
臨時損益	△ 86	△ 70	△ 16	△ 37	△ 31	△ 6	△ 49	△ 39	△ 10
株式等関係損益 (除: DES償却)	19	19	-	△ 3	2	△ 5	22	17	5
不良債権処理損失額 △ B	73	58	15	20	20	0	53	38	15
その他臨時損益	△ 32	△ 32	0	△ 14	△ 14	0	△ 18	△ 18	△ 0
経常利益	268	211	57	△ 19	△ 24	5	287	235	52
特別損益	△ 9	△ 8	△ 1	△ 13	△ 17	4	4	9	△ 5
固定資産処分損益	-	-	△ 0	△ 15	△ 15	△ 0	15	15	0
固定資産の減損 △	8	8	0	△ 2	2	△ 4	10	6	4
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	259	202	57	△ 32	△ 41	9	291	243	48
法人税等 △	73	54	19	△ 15	△ 15	0	88	69	19
非支配株主に帰属する当期純利益 △	5	-	5	3	-	3	2	-	2
親会社株主に帰属する当期純利益	181	148	33	△ 21	△ 26	5	202	174	28
信用コスト △ A+B	95	84	11	31	31	0	64	53	11

1. P L

② 2021/3月期実績 – 前回予想との比較 –

(億円)

経常収益	
業務粗利益	
【コア業務粗利益】	
資金利益	
(貸出金利息)	
(有価証券利息配当金)	
(預金等利息)	△
役務取引等利益	
特定取引利益	
その他業務利益	
(国債等債券損益)	
経費	△
実質業務純益	
【コア業務純益】	
一般貸倒引当金繰入額	△ A
業務純益	
臨時損益	
株式等関係損益 (除: DES償却)	
不良債権処理損失額	△ B
その他臨時損益	
経常利益	
特別損益	
固定資産処分損益	
固定資産の減損	△
その他の特別損益	
税金等調整前当期純利益	
法人税等	△
非支配株主に帰属する当期純利益	△
親会社株主に帰属する当期純利益	

21/3期 実績		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,349	1,196	153
1,160	974	186
[1,133]	[947]	[186]
920	863	57
(822)	(781)	(41)
(100)	(98)	(2)
(7)	(8)	(△ 1)
190	84	106
18	△ 0	18
31	28	3
(28)	(28)	(0)
786	668	118
374	307	67
[347]	[279]	[68]
21	26	△ 5
353	280	73
△ 86	△ 70	△ 16
19	19	-
73	58	15
△ 32	△ 32	0
268	211	57
△ 9	△ 8	△ 1
-	-	0
8	8	0
-	-	-
259	202	57
73	54	19
5	-	5
181	148	33

前回予想比		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
8	6	2
△ 1	4	△ 5
[△ 3]	[2]	[△ 5]
1	3	△ 2
(1)	(2)	(△ 1)
(△ 6)	(△ 6)	(0)
(0)	(0)	(0)
△ 4	2	△ 6
2	△ 0	2
△ 1	0	△ 1
(3)	(3)	(0)
△ 15	△ 7	△ 8
14	12	2
[12]	[9]	[3]
10	17	△ 7
4	△ 6	10
3	1	2
△ 7	△ 7	-
△ 13	△ 13	0
△ 3	△ 6	3
8	△ 4	12
△ 6	△ 5	△ 1
△ 1	△ 1	0
4	4	0
-	-	-
2	△ 10	12
△ 5	△ 8	3
1	-	1
6	△ 2	8

21/3期 前回予想 ^[注]		
NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
1,341	1,190	151
1,161	970	191
[1,136]	[945]	[191]
919	860	59
(821)	(779)	(42)
(106)	(104)	(2)
(7)	(8)	(△ 1)
194	82	112
16	0	16
32	28	4
(25)	(25)	(-)
801	675	126
360	295	65
[335]	[270]	[65]
11	9	2
349	286	63
△ 89	△ 71	△ 18
26	26	0
86	71	15
△ 29	△ 26	△ 3
260	215	45
△ 3	△ 3	0
1	1	0
4	4	-
-	-	-
257	212	45
78	62	16
4	-	4
175	150	25

信用コスト △ A+B

95	84	11
----	----	----

△ 2	4	△ 6
-----	---	-----

97	80	17
----	----	----

[注] 2021年3月期第2四半期決算説明会(2020年11月26日開催)時点の予想値。

1. P L

③ 2022/3月期予想 – 前期との比較 –

(億円)	22/3期 予想			前期比			21/3期 実績		
	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB	NNFH連結	NCB単体	連結-NCB
経常収益	1,343	1,185	158	△ 6	△ 11	5	1,349	1,196	153
業務粗利益	1,172	985	187	12	11	1	1,160	974	186
【コア業務粗利益】	[1,158]	[969]	[189]	[25]	[22]	[3]	[1,133]	[947]	[186]
資金利益	942	885	57	22	22	0	920	863	57
（貸出金利息）	(808)	(768)	(40)	(△ 14)	(△ 13)	(△ 1)	(822)	(781)	(41)
（有価証券利息配当金）	(119)	(116)	(3)	(19)	(18)	(1)	(100)	(98)	(2)
（預金等利息）△	(7)	(7)	(-)	(0)	(△ 1)	(1)	(7)	(8)	(△ 1)
役務取引等利益	195	88	107	5	4	1	190	84	106
特定取引利益	18	0	18	0	0	0	18	0	18
その他業務利益	17	11	6	△ 14	△ 17	3	31	28	3
（国債等債券損益）	(14)	(14)	(-)	(△ 14)	(△ 14)	(0)	(28)	(28)	(0)
経費△	801	675	126	15	7	8	786	668	118
実質業務純益	371	310	61	△ 3	3	△ 6	374	307	67
【コア業務純益】	[357]	[295]	[62]	[10]	[16]	[△ 6]	[347]	[279]	[68]
一般貸倒引当金繰入額△ A	△ 19	△ 20	1	△ 40	△ 46	6	21	26	△ 5
業務純益	390	330	60	37	50	△ 13	353	280	73
臨時損益	△ 85	△ 70	△ 15	1	0	1	△ 86	△ 70	△ 16
株式等関係損益（除：DES償却）	19	19	0	0	0	-	19	19	-
不良債権処理損失額△ B	95	80	15	22	22	0	73	58	15
その他臨時損益	△ 8	△ 8	-	24	24	-	△ 32	△ 32	0
経常利益	305	260	45	37	49	△ 12	268	211	57
特別損益	△ 7	△ 7	0	2	1	1	△ 9	△ 8	△ 1
固定資産処分損益	△ 4	△ 4	0	△ 4	△ 4	0	-	-	0
固定資産の減損△	3	3	0	△ 5	△ 5	0	8	8	0
その他の特別損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	298	255	43	39	53	△ 14	259	202	57
法人税等△	89	75	14	16	21	△ 5	73	54	19
非支配株主に帰属する当期純利益△	4	-	4	△ 1	-	△ 1	5	-	5
親会社株主に帰属する当期純利益	205	180	25	24	32	△ 8	181	148	33
信用コスト△ A+B	77	60	17	△ 18	△ 24	6	95	84	11

2. B S

① 資産の部

(億円)	NNFH連結					NCB単体				
	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
資産の部										
現金預け金	8,071	10,766	14,745	17,147	17,388	7,940	10,642	14,582	17,007	17,103
コールローン及び買入手形	1	-	5	12	-	1	-	345	432	300
買入金銭債権	336	360	374	370	367	-	-	-	-	-
特定取引資産	9	11	12	14	1	9	11	12	14	1
金銭の信託	9	29	49	54	113	9	29	49	54	113
有価証券	16,558	15,639	13,724	12,979	15,068	16,772	15,566	13,655	12,878	14,899
貸出金 (対前年比増減率)	68,038 (5.5%)	70,416 (3.5%)	73,412 (4.3%)	75,541 (2.9%)	85,439 (13.1%)	65,746 (5.7%)	68,363 (4.0%)	71,322 (4.3%)	73,413 (2.9%)	83,188 (13.3%)
外国為替	75	84	84	144	111	75	84	84	144	111
その他資産	556	961	940	889	1,156	501	888	868	804	1,026
有形固定資産	1,210	1,248	1,239	1,196	1,176	1,168	1,204	1,195	1,154	1,135
無形固定資産	57	42	45	37	35	45	30	33	31	30
退職給付に係る資産 (前払年金費用)	123	257	62	53	178	152	170	208	231	233
繰延税金資産	10	6	6	7	5	-	-	-	-	-
支払承諾見返	261	235	233	202	166	229	205	206	180	146
貸倒引当金	△ 443	△ 430	△ 433	△ 411	△ 441	△ 370	△ 361	△ 366	△ 347	△ 384
投資損失引当金	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 6	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5	△ 5
資産の部合計	94,864	99,617	104,491	108,228	120,756	92,273	96,826	102,187	105,990	117,895

(億円)	NCB単体				
	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
■ 個人ローン残高の推移					
個人ローン合計 (増減率)	25,798 (5.3%)	26,919 (4.3%)	27,726 (3.0%)	28,052 (1.2%)	28,560 (1.8%)
消費者ローン (カードローン)	704	747	722	684	602
消費者ローン (証貸)	1,365	1,775	2,099	2,262	2,431
アパートローン	7,578	8,132	8,498	8,528	8,324
住宅ローン	16,151	16,265	16,407	16,579	17,203

2. B S

② 負債及び純資産の部

負債及び純資産の部

(億円)

預金
譲渡性預金
コールマネー及び売渡手形
売現先勘定
債券貸借取引受入担保金
借入金
外国為替
社債
信託勘定借
その他負債
退職給付に係る負債（退職給付引当金）
役員退職慰労引当金
睡眠預金払戻損失引当金
偶発損失引当金
特別法上引当金
繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債
支払承諾
負債の部合計
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
株主資本 合計
其他有価証券評価差額金
繰延ヘッジ損益
土地再評価差額金
退職給付に係る調整累計額
その他の包括利益累計額 合計 （評価・換算差額等 合計）
非支配株主持分
純資産の部合計
負債及び純資産の部合計

NNFH連結				
17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
75,981	78,667	80,925	84,816	92,955
4,210	4,786	4,162	3,495	1,885
599	644	1,091	390	2,081
692	1,008	1,667	2,070	1,943
187	276	1,457	891	411
6,307	7,489	8,919	9,942	14,377
1	1	2	1	2
300	200	100	100	-
-	-	-	8	32
916	550	555	1,000	1,076
8	8	29	37	5
2	2	2	2	3
24	25	22	16	12
15	14	14	14	13
0	0	0	0	0
92	212	66	5	138
153	150	150	149	147
261	235	233	202	166
89,748	94,268	99,393	103,140	115,247
500	500	500	500	500
1,419	1,348	1,325	1,295	1,272
2,198	2,369	2,552	2,710	2,845
△ 158	△ 107	△ 109	△ 99	△ 86
3,958	4,110	4,268	4,406	4,531
621	795	572	470	652
△ 4	△ 0	△ 2	△ 18	△ 14
304	301	300	299	296
△ 2	69	△ 116	△ 145	△ 38
919	1,164	754	607	897
239	74	75	75	81
5,117	5,349	5,097	5,088	5,509
94,864	99,617	104,491	108,228	120,756

NCB単体				
17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
73,990	76,732	79,015	82,916	90,755
4,137	4,722	4,082	3,479	1,873
499	414	1,091	390	2,081
692	1,008	1,667	2,070	1,943
187	276	1,457	891	411
6,404	7,401	8,851	9,884	14,191
1	1	2	1	2
300	200	100	100	-
-	-	-	8	32
686	312	321	722	759
27	14	2	2	2
-	-	-	-	-
24	25	21	16	11
14	13	13	14	12
134	190	124	77	157
150	147	147	147	145
229	205	206	180	146
87,474	91,660	97,100	100,898	112,521
857	857	857	857	857
857	857	857	857	857
2,111	2,381	2,525	2,644	2,751
-	-	-	-	-
3,825	4,095	4,239	4,358	4,465
674	771	551	453	627
△ 4	△ 0	△ 2	△ 18	△ 14
304	301	300	299	296
974	1,071	849	734	909
4,800	5,166	5,088	5,092	5,374
92,273	96,826	102,187	105,990	117,895

3. 主要勘定の平残・利回り・利息 【NCB単体】

(金額単位：億円)

■貸出金

	18/3期			19/3期			20/3期			21/3期			22/3期		
	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息	平残	利回	利息
【国内】	66,417	1.19%	789	68,971	1.13%	782	71,065	1.08%	766	79,335	0.97%	773	81,717	0.93%	763
事業性	40,195	0.84%	339	41,797	0.80%	333	43,309	0.76%	328	51,182	0.69%	353	53,120	0.67%	355
住宅ローン・アパートローン	23,937	1.25%	299	24,496	1.19%	290	24,885	1.13%	282	25,198	1.09%	274	25,522	1.05%	267
(住宅ローン)	(16,174)	(1.28%)	(208)	(16,279)	(1.23%)	(199)	(16,433)	(1.17%)	(192)	(16,780)	(1.11%)	(186)	(17,294)	(1.05%)	(182)
(アパートローン)	(7,763)	(1.18%)	(91)	(8,217)	(1.11%)	(91)	(8,452)	(1.06%)	(90)	(8,418)	(1.04%)	(88)	(8,229)	(1.03%)	(85)
消費者ローン	2,284	6.64%	152	2,678	5.90%	158	2,871	5.43%	156	2,955	4.94%	146	3,074	4.58%	141
【国際】	511	1.92%	10	604	2.79%	17	725	2.45%	18	645	1.19%	8	549	0.96%	5
【全体】	66,928	1.19%	799	69,575	1.15%	798	71,790	1.09%	784	79,980	0.98%	781	82,267	0.93%	768
預貸金単純利鞘	1.16%			1.13%			1.08%			0.97%			0.93%		

■有価証券

【国内】		12,922	0.69%	89	11,206	0.87%	97	10,295	0.63%	65	10,335	0.46%	47	12,007	0.61%	73
債券		11,096	0.27%	30	9,228	0.26%	24	8,500	0.22%	19	8,594	0.18%	15	9,860	0.16%	16
株式		713	3.89%	28	643	4.03%	26	606	4.27%	26	588	4.27%	25	590	5.19%	31
その他	B	1,113	2.83%	31	1,335	3.58%	48	1,189	1.70%	20	1,153	0.57%	7	1,557	1.71%	27
【国際】		2,426	2.29%	55	2,651	2.63%	70	2,964	2.60%	77	2,281	2.22%	51	2,376	1.80%	43
【全体】	C	15,348	0.94%	145	13,857	1.21%	167	13,259	1.07%	142	12,617	0.77%	98	14,384	0.80%	116
投信解約損益	D	14			38			13			△7			13		
投信解約損益を除く																
【国内】その他	B-D	1,113	1.59%	18	1,335	0.76%	10	1,189	0.60%	7	1,153	1.20%	14	1,557	0.85%	13
【全体】	C-D	15,348	0.85%	131	13,857	0.94%	130	13,259	0.97%	129	12,617	0.83%	105	14,384	0.71%	102

■預金・譲渡性預金

【国内】	80,222	0.03%	23	82,772	0.02%	14	85,242	0.01%	11	91,336	0.01%	7	93,842	0.01%	6
流動性	46,973	0.00%	0	50,002	0.00%	0	53,987	0.00%	0	62,606	0.00%	0	66,753	0.00%	1
小口定期性	18,342	0.07%	13	17,408	0.03%	6	16,605	0.02%	4	16,116	0.01%	2	15,683	0.01%	2
大口＋譲渡性預金	14,907	0.07%	10	15,362	0.05%	8	14,650	0.04%	7	12,614	0.03%	4	11,406	0.03%	3
【国際】	212	0.53%	1	206	0.25%	1	247	0.40%	1	303	0.30%	1	378	0.40%	2
【全体】	80,434	0.03%	25	82,978	0.02%	14	85,490	0.01%	11	91,639	0.01%	8	94,220	0.01%	7

4. 有価証券の残高・評価損益 【NCB単体】

19/3末				20/3末				21/3末			
計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的	計	満期保有 目的	子会社 関連会社	その他の 目的

(億円)

■ B S 計上額

国債	3,815	407	-	3,408	2,125	309	-	1,816	3,655	160	-	3,496
地方債	774	53	-	721	2,611	-	-	2,611	3,321	-	-	3,321
社債	3,745	23	-	3,722	3,124	-	-	3,124	2,592	-	-	2,592
株式	1,256	-	3	1,253	1,024	-	3	1,020	1,313	-	4	1,309
外国証券	2,715	-	-	2,715	2,802	-	-	2,802	2,623	-	-	2,623
（うち 外国債券）	(2,715)	(-)	(-)	(2,715)	(2,802)	(-)	(-)	(2,802)	(2,623)	(-)	(-)	(2,623)
その他	1,350	-	-	1,350	1,192	-	-	1,192	1,394	-	-	1,394
有価証券 計	13,655	483	3	13,169	12,878	309	3	12,566	14,899	160	4	14,736

■ 評価損益

国債	33	8	-	26	19	5	-	14	△ 4	4	-	△ 7
地方債	3	0	-	2	△ 5	-	-	△ 5	△ 3	-	-	△ 3
社債	37	0	-	37	22	-	-	22	15	-	-	15
株式	628	-	-	628	437	-	-	437	722	-	-	722
外国証券	25	-	-	25	155	-	-	155	71	-	-	71
（うち 外国債券）	(25)	(-)	(-)	(25)	(155)	(-)	(-)	(155)	(71)	(-)	(-)	(71)
その他	62	-	-	62	23	-	-	23	97	-	-	97
有価証券 計	788	8	-	780	651	5	-	646	898	4	-	895

5. 信用コストの発生要因別内訳 【NCB単体】

(億円)		15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
一般貸倒引当金繰入額（△は戻入益）	A	△ 10	30	24	△ 16	△ 19	14	26
引当率変動		△ 15	22	4	△ 2	9	6	0
残高変動		5	8	19	△ 13	△ 28	8	26
償却・個別引当コスト	B	19	31	6	36	58	39	59
担保下落		10	11	4	8	4	7	8
ランクダウン：債務者区分の劣化		41	54	57	52	87	62	104
ランクアップ：債務者区分の改善		△ 4	△ 2	△ 32	△ 6	△ 2	△ 6	△ 23
回収		△ 30	△ 28	△ 25	△ 23	△ 35	△ 27	△ 32
オフバランス化（△は益）		△ 5	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2	△ 0
破綻懸念先の引当率変動		-	-	-	-	-	-	-
責任共有制度		7	△ 3	4	5	4	5	4
その他		△ 0	0	△ 0	0	0	△ 0	△ 0
償却債権取立益	C	9	38	1	1	4	1	2
信用コスト	D=A+B-C	0	23	28	20	36	53	84
貸出金平残	E	57,173	60,302	63,743	66,928	69,575	71,790	79,980
信用コスト率	D÷E	0.000%	0.039%	0.045%	0.029%	0.051%	0.073%	0.105%

6. 自己資本比率 【連結】

(単位：億円)

		21/3末	20/3末比	20/3末
コア資本に係る基礎項目	A	4,588	113	4,475
普通株式に係る株主資本		4,509	130	4,379
その他の包括利益累計額		△ 38	107	△ 145
調整後非支配株主持分		3	-	3
引当金の合計額		12	1	11
適格旧資本調達手段のうち経過措置による算入額		-	△ 100	100
土地再評価差額のうち経過措置による算入額		60	△ 21	81
非支配株主持分のうち経過措置による算入額		41	△ 4	45
コア資本に係る調整項目	B △	340	61	279
(うち 適格引当金不足額)		(180)	(△ 24)	(204)
(うち 退職給付に係る資産)		(135)	(87)	(48)
自己資本	C=A-B	4,248	52	4,196
リスク・アセット等	D	44,730	△ 78	44,808
信用リスク・アセット		42,782	△ 53	42,835
オペレーショナルリスク・相当額		1,948	△ 25	1,973
連結自己資本比率	C÷D	9.49%	0.13pt	9.36%

- 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載された事項の全部または一部は、予告なく修正または変更されることがあります。
- 本資料には将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。



西日本フィナンシャルホールディングス